

## 神戸の事業所－「平成21年経済センサス－基礎調査」(確報)集計結果－

### はじめに

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設されました。

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、

・事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス－基礎調査」

・売上高など、経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス－活動調査」

の2調査で構成されています。

「経済センサス－基礎調査」においては、すべての産業分野における経済活動の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、他の統計調査の基盤となる全産業分野を網羅した事業所・企業の母集団情報の整備を行うこととしています。

このほど、「経済センサス－基礎調査」(基幹統計調査)について神戸市分の結果が得られました。神戸市分の集計結果は以下のとおりです。

### ご利用上の注意

従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が以下の点において異なっているため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際にはご注意ください。

(平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。)

・会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入

・商業・法人登記等の行政記録の活用等

よって、神戸市においては統計表の時系列比較を行っておりません。その点を十分にご留意願います。

調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成18年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した確報集計に基づき作成しております。

一部の分類事項については、総数に不詳を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

なお、平成21年7月1日現在で実施した調査のため、「東日本大震災」による被害の影響は含まれていません。

## 結果の概要

### I 事業所数，従業者数

- ・平成21年7月1日現在における神戸市の事業所数は73,635事業所，従業者数は787,582人である。  
従業者数を男女別にみると，男性は432,764人（従業者全体の54.9%），女性は354,325人（同45.0%）である。
- ・民営事業所は72,748事業所であり，このうち「本所・本社・本店」「支所・支社・支店」の割合は全国，兵庫県より高い。
- ・他の大都市と比較すると，事業所数，従業者数ともに19大都市中8位である。

### II 産業別

- ・産業大分類別にみると，事業所数は「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」の2産業の構成比が高い。  
従業者数は「卸売業，小売業」「製造業」「宿泊業，飲食サービス業」「医療，福祉」で5割以上を占める。
- ・産業小分類別にみると，事業所数は「バー，キャバレー，ナイトクラブ」，従業者数は「病院」が最多である。
- ・産業構造の特色を全国の従業者数との比較でみると，神戸市は「運輸業，郵便業」「宿泊業，飲食サービス業」などに特化している。

### III 経営組織別

- ・経営組織別にみると，事業所数，従業者数ともに「法人」が最も多い。

### IV 開設時期別

- ・開設時期別にみると，平成7年以降に開設した事業所が市内全事業所の約5割を占める。

### V 従業者規模別

- ・従業者規模別にみると，従業者規模10人未満の事業所が事業所数の約8割，従業者数の4分の1を占める。

### VI 従業上の地位別

- ・「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が従業者全体の約4割を占める。
- ・事業従事者数（民営）は746,140人である。このうち，「別経営の事業所からの派遣従業者数」は25,303人である。

### VII 異動状況

- ・神戸市内における民営事業所のうち，平成18年以降の「新設事業所数」は6,478事業所，「廃業事業所数」は14,796事業所である。  
民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は8.9%である。

### VIII 区別

- ・区別にみると，事業所数，従業者数ともに中央区が最多である。

### IX 企業等

- ・「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は53,246企業である。
- ・経営組織別にみると，「個人経営」が半数以上を占めている。
- ・企業類型別にみると，「単一事業所企業」が9割以上を占めている。
- ・「会社企業」の企業数は20,756企業で，「卸売業，小売業」「不動産業，物品賃貸業」「建設業」の3産業で5割を超える。

## I 概況

- 1 事業所数，従業者数—事業所数，従業者数ともに神戸市が兵庫県に占める割合は3割を超える—  
 経済センサス—基礎調査による平成21年7月1日現在の神戸市の事業所は73,635事業所，従業者数は787,582人である。従業者数を男女別にみると，男性は432,764人(従業者全体の54.9%)，女性は354,325人(同45.0%)となっている。1事業所あたりの平均従業者数は10.7人である。  
 全国の実業所数は604万3,300事業所(神戸市が全国に占める割合1.2%)，従業者数は6,286万514人(同1.3%)である。  
 兵庫県の事業所数は242,915事業所(神戸市が兵庫県に占める割合30.3%)，従業者数は244万4,525人(同32.2%)である。(表I-1)

表I-1 事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数 ※	うち 男		うち 女		1事業所 当たり 従業者数
				構成比 (%)		構成比 (%)	
神戸市 (参考)	73,635	787,582	432,764	54.9%	354,325	45.0%	10.7
全国	6,043,300	62,860,514	35,648,445	56.7%	27,118,945	43.1%	10.4
兵庫県	242,915	2,444,525	1,341,793	54.9%	1,101,209	45.0%	10.1

※ 男女別の不詳を含むため，男性と女性の合計は一致しない。

## 2 民営事業所に占める本所の割合

- 「本所・本社・本店」，「支所・支社・支店」の割合は全国，兵庫県より高い—  
 神戸市における民営事業所数は72,748事業所となっている。このうち「単独事業所」は49,507事業所(民営事業所全体の68.1%)，「本所・本社・本店」は3,739事業所(同5.1%)，「支所・支社・支店」は19,055事業所(同26.2%)となっている。  
 全国，兵庫県と比べると「単独事業所」の割合は低く，「本所・本社・本店」，「支所・支社・支店」の割合は高くなっている。(表I-2)

表I-2 本所・支所別事業所数(民営)

	総数 ※	単独事業所	構成比 (%)	本所・本社・本店		支所・支社・支店	
					構成比 (%)		構成比 (%)
神戸市 (参考)	72,748	49,507	68.1%	3,739	5.1%	19,055	26.2%
全国	5,886,193	4,193,038	71.2%	287,715	4.9%	1,375,189	23.4%
兵庫県	237,140	169,087	71.3%	10,963	4.6%	55,732	23.5%

※ 「法人でない団体」を含むため，単独事業所，本所・本社・本店，支所・支社・支店の合計と一致しない。

### 3 全国、大都市との比較－神戸市は事業所数，従業者数ともに19大都市中8位－

神戸市の事業所数，従業者数を全国，他の大都市と比較してみる。

他の大都市の事業所数をみると，東京都区部が553,684事業所（全国に占める割合9.2%）と最も多く，次いで大阪市，名古屋市の順になっている。神戸市は73,635事業所（同1.2%）で19大都市中8位である。

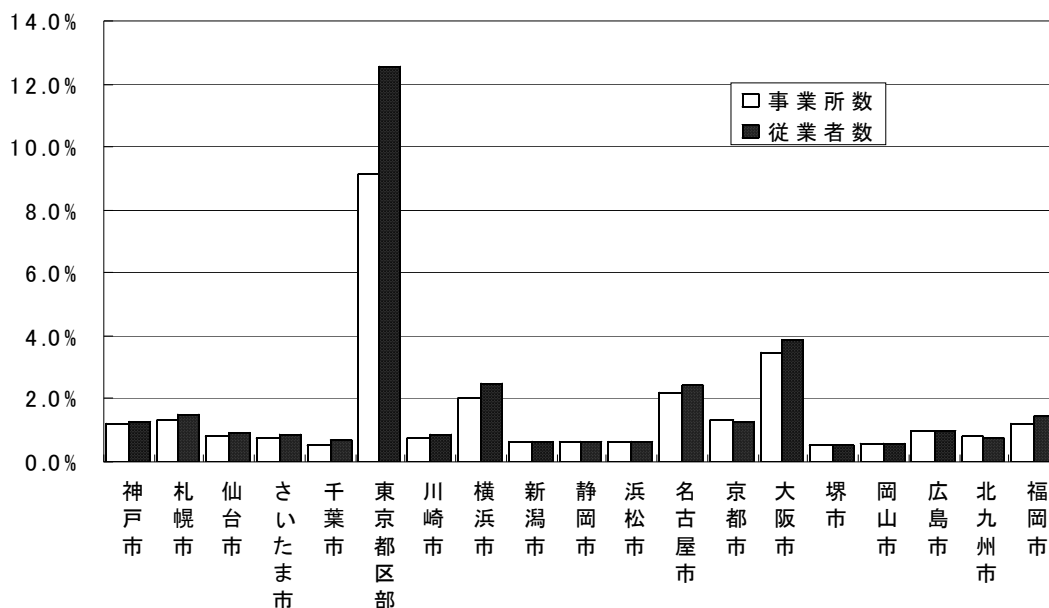
一方，19大都市の従業者数をみると，事業所と同様，東京都区部が7,902,039人（全国に占める割合12.6%）と最も多く，次いで大阪市，横浜市になっている。神戸市は787,582人で19大都市中8位である。（表 I-3，図 I-1）

表 I-3 事業所数，従業者数 大都市比較

地域	事業所数	全国に占める割合(%)	従業者数 ※	全国に占める割合(%)
全 国	6,043,300	100.0%	62,860,514	100.0%
神 戸 市	73,635	1.2%	787,582	1.3%
札 幌 市	80,313	1.3%	927,971	1.5%
仙 台 市	48,667	0.8%	581,755	0.9%
さ い た ま 市	43,737	0.7%	542,050	0.9%
千 葉 市	30,806	0.5%	426,497	0.7%
東 京 都 区 部	553,684	9.2%	7,902,039	12.6%
川 崎 市	44,110	0.7%	546,770	0.9%
横 浜 市	123,277	2.0%	1,552,882	2.5%
新 潟 市	38,794	0.6%	405,842	0.6%
静 岡 市	39,602	0.7%	385,943	0.6%
浜 松 市	39,572	0.7%	407,309	0.6%
名 古 屋 市	132,199	2.2%	1,533,964	2.4%
京 都 市	81,149	1.3%	806,942	1.3%
大 阪 市	209,636	3.5%	2,454,646	3.9%
堺 市	31,953	0.5%	336,095	0.5%
岡 山 市	33,649	0.6%	358,946	0.6%
広 島 市	58,049	1.0%	633,134	1.0%
北 九 州 市	47,796	0.8%	490,347	0.8%
福 岡 市	74,587	1.2%	915,917	1.5%

※男女別の不詳を含む。

図 I-1 事業所数，従業者数の全国に占める割合（大都市比較）



## II 産業別

### 1 産業大分類別一事業所数，従業者数ともに「卸売業，小売業」が最も多いー

#### (1) 事業所数

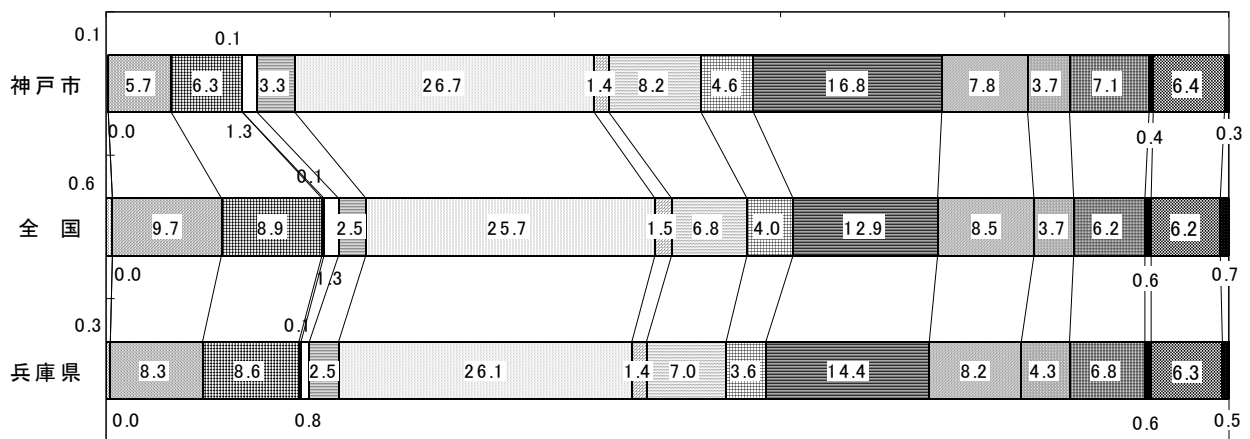
産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が19,676事業所（構成比26.7%）と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」12,343事業所（同16.8%），「不動産業，物品賃貸業」6,019事業所（同 8.2%）と続いている。この上位3産業で，全体の5割以上を占めている。

事業所の構成比を全国，兵庫県と比べると，「宿泊業，飲食サービス業」「不動産業，物品賃貸業」などの割合が高くなっている。（表Ⅱ－1，図Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 産業大分類別 事業所数

産業（大分類）	事業所数	構成比（%）	（参考）			
			全国	構成比（%）	兵庫県	構成比（%）
A～S 事業所総数	73,635	100.0	6,043,300	100.0	242,915	100.0
A～B 農林漁業	74	0.1	33,911	0.6	651	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	0.0	2,921	0.0	71	0.0
D 建設業	4,228	5.7	583,616	9.7	20,269	8.3
E 製造業	4,623	6.3	536,773	8.9	20,880	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.1	8,897	0.1	311	0.1
G 情報通信業	935	1.3	77,996	1.3	2,060	0.8
H 運輸業，郵便業	2,420	3.3	148,559	2.5	5,978	2.5
I 卸売業，小売業	19,676	26.7	1,555,486	25.7	63,371	26.1
J 金融業，保険業	1,057	1.4	91,982	1.5	3,460	1.4
K 不動産業，物品賃貸業	6,019	8.2	408,691	6.8	17,052	7.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,358	4.6	244,174	4.0	8,797	3.6
M 宿泊業，飲食サービス業	12,343	16.8	781,265	12.9	34,976	14.4
N 生活関連サービス，娯楽業	5,714	7.8	514,589	8.5	19,950	8.2
O 教育，学習支援業	2,720	3.7	225,434	3.7	10,458	4.3
P 医療，福祉	5,224	7.1	374,737	6.2	16,512	6.8
Q 複合サービス事業	271	0.4	38,617	0.6	1,430	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	4,692	6.4	375,082	6.2	15,396	6.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	214	0.3	40,570	0.7	1,293	0.5

図Ⅱ－1 産業大分類別 事業所数の割合



- 農林漁業
- 鉱業，採石業，砂利採取業
- 建設業
- ▨ 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業，郵便業
- 卸売業，小売業
- ▨ 金融業，保険業
- 不動産業，物品賃貸業
- ▨ 学術研究，専門・技術サービス業
- ▨ 宿泊業，飲食サービス業
- 生活関連サービス，娯楽業
- 教育，学習支援業
- ▨ 医療，福祉
- 複合サービス事業
- ▨ サービス業（他に分類されないもの）
- 公務（他に分類されるものを除く）

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類別に事業所数をみると、「個人経営」の事業所が最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業」8,834事業所で、次いで「卸売業、小売業」6,910事業所となっており、この2業種で全体の5割以上を占めている。「法人」の事業所が最も多いのは「卸売業、小売業」12,757事業所で「法人」全体の3割以上を占めている。

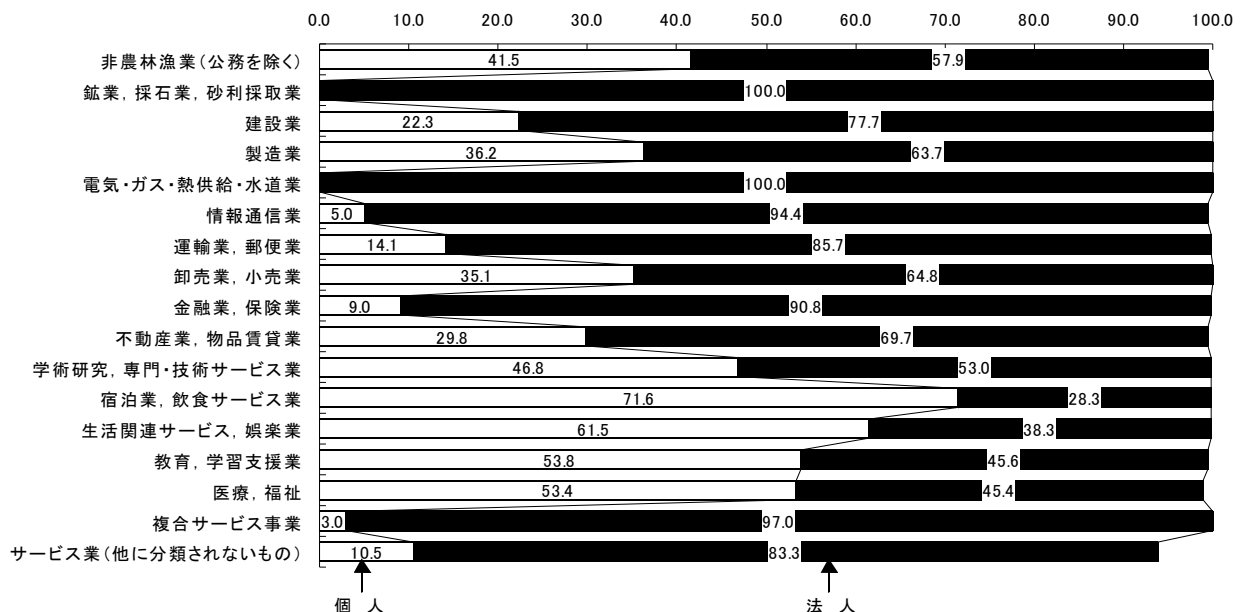
産業大分類別に事業所数の経営組織別構成比をみてみると、「個人経営」の事業所の割合が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」(71.6%)、「生活関連サービス、娯楽業」(61.5%)などである。

「法人」の割合が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」でこの2産業は「法人」の事業所のみである。この2産業に次いで「複合サービス事業」(97.0%)、「情報通信業」(94.4%)などで高くなっている。(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 産業大分類、経営組織別民営事業所数(公務を除く非農林漁業)

産業大分類	事業所数					構成比(%)				
	民営	個人	法人	会社		民営	個人	法人	会社	
				株式	株式				株式	株式
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	72,676	30,166	42,064	37,424	36,893	100.0	41.5	57.9	51.5	50.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	5	5	5	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
D 建設業	4,228	941	3,285	3,277	3,266	100.0	22.3	77.7	77.5	77.2
E 製造業	4,623	1,675	2,946	2,930	2,891	100.0	36.2	63.7	63.4	62.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	38	-	38	31	31	100.0	0.0	100.0	81.6	81.6
G 情報通信業	935	47	883	865	851	100.0	5.0	94.4	92.5	91.0
H 運輸業、郵便業	2,406	339	2,063	2,015	2,005	100.0	14.1	85.7	83.7	83.3
I 卸売業、小売業	19,676	6,910	12,757	12,537	12,363	100.0	35.1	64.8	63.7	62.8
J 金融業、保険業	1,056	95	959	797	703	100.0	9.0	90.8	75.5	66.6
K 不動産業、物品賃貸業	6,017	1,791	4,196	4,088	4,012	100.0	29.8	69.7	67.9	66.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,321	1,553	1,760	1,616	1,587	100.0	46.8	53.0	48.7	47.8
M 宿泊業、飲食サービス業	12,339	8,834	3,493	3,424	3,403	100.0	71.6	28.3	27.7	27.6
N 生活関連サービス、娯楽業	5,698	3,507	2,180	2,070	2,055	100.0	61.5	38.3	36.3	36.1
O 教育、学習支援業	2,332	1,255	1,063	721	714	100.0	53.8	45.6	30.9	30.6
P 医療、福祉	5,095	2,723	2,313	774	753	100.0	53.4	45.4	15.2	14.8
Q 複合サービス事業	271	8	263	192	191	100.0	3.0	97.0	70.8	70.5
R サービス業(他に分類されないもの)	4,636	488	3,860	2,082	2,063	100.0	10.5	83.3	44.9	44.5

図Ⅱ-2 産業大分類、経営組織別民営事業所数(公務を除く非農林漁業)構成比



※民営のうち「法人でない団体」を含んでいないため、合計が100%にならない場合がある。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が170,131人（構成比21.6%）で最も多く，次いで「製造業」91,554人（同11.6%），「宿泊業，飲食サービス業」89,860人（同11.4%），「医療，福祉」88,709人（同11.3%）と続いている。

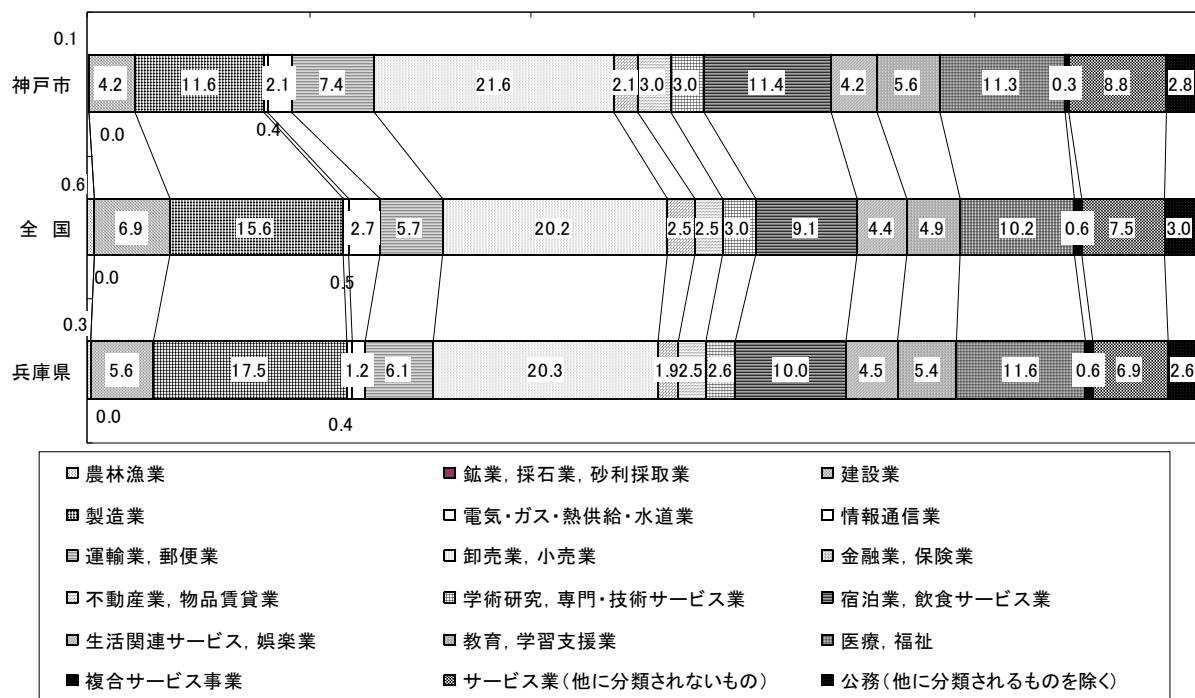
従業者数の構成比を全国，兵庫県と比べると，「宿泊業，飲食サービス業」「運輸業，郵便業」などの割合が高くなっている。（表Ⅱ-3，図Ⅱ-3）

表Ⅱ-3 産業大分類別 従業者数

産業（大分類）	従業者数※	構成比（%）	（参考）			
			全国 ※	構成比（%）	兵庫県 ※	構成比（%）
A～S 従業者総数	787,582	100.0	62,860,514	100.0	2,444,525	100.0
A～B 農林漁業	703	0.1	387,662	0.6	7,159	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	28	0.0	30,710	0.0	536	0.0
D 建設業	33,268	4.2	4,320,444	6.9	137,242	5.6
E 製造業	91,554	11.6	9,827,416	15.6	428,066	17.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,073	0.4	302,327	0.5	10,514	0.4
G 情報通信業	16,826	2.1	1,724,978	2.7	28,944	1.2
H 運輸業，郵便業	58,430	7.4	3,611,602	5.7	148,103	6.1
I 卸売業，小売業	170,131	21.6	12,696,990	20.2	495,107	20.3
J 金融業，保険業	16,725	2.1	1,588,681	2.5	46,307	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	23,551	3.0	1,551,345	2.5	60,886	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	23,325	3.0	1,897,680	3.0	64,239	2.6
M 宿泊業，飲食サービス業	89,860	11.4	5,736,967	9.1	244,024	10.0
N 生活関連サービス，娯楽業	33,263	4.2	2,750,705	4.4	110,194	4.5
O 教育，学習支援業	44,087	5.6	3,086,902	4.9	131,882	5.4
P 医療，福祉	88,709	11.3	6,386,056	10.2	283,631	11.6
Q 複合サービス事業	2,587	0.3	406,970	0.6	14,346	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	69,226	8.8	4,684,389	7.5	168,772	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	22,236	2.8	1,868,690	3.0	64,573	2.6

※男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-3 産業大分類別 従業者数の割合



非農林漁業の民営事業所について、産業大分類別に従業者数の経営組織別構成比をみてみる。すべての産業において「法人」の従業者数が最も多い。事業所数で「個人経営」の割合が7割以上であった「宿泊業、飲食サービス業」でも「個人経営」の従業者数は32.5%にとどまっている。

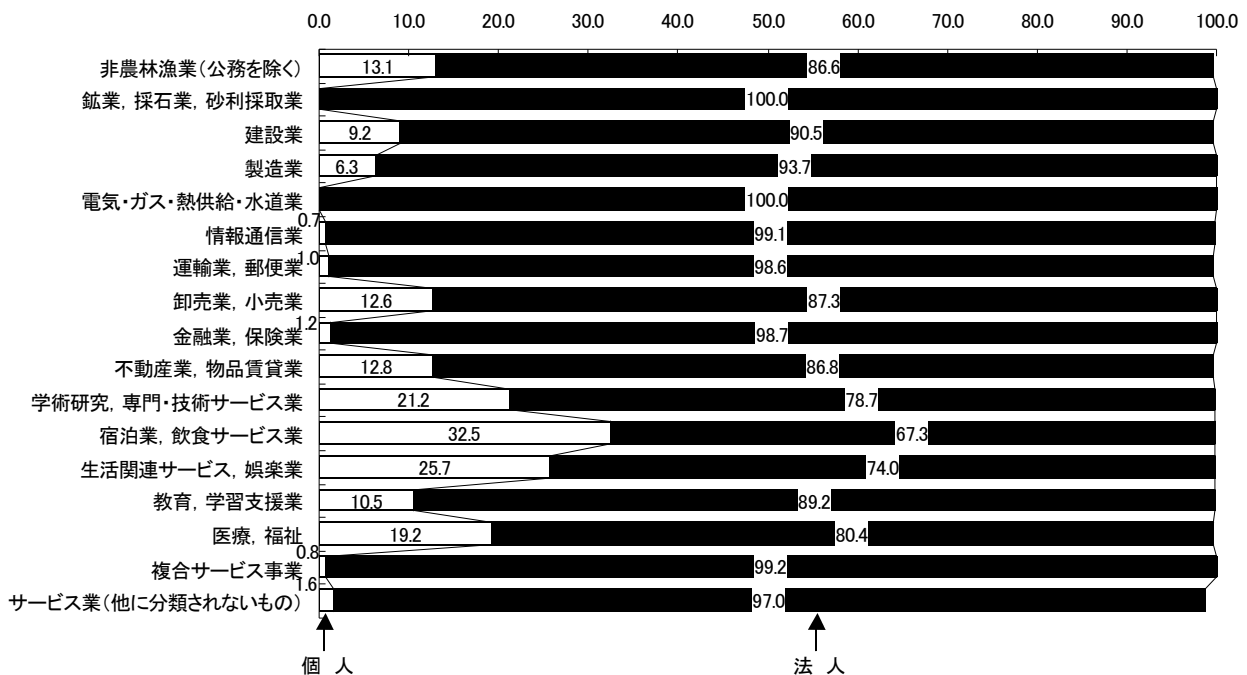
「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は全従業者が「法人」であるのをはじめ、「複合サービス事業」(99.2%)「情報通信業」(99.1%)などで高くなっている。(表Ⅱ-4、図Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 産業大分類、経営組織別民営事業所の従業者数(公務を除く非農林漁業)

産業大分類	従業者数※					構成比(%)				
	民営	個人	法人	会社		民営	個人	法人	会社	
				株式	会社1)				株式	会社1)
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	741,138	97,225	641,811	541,595	534,625	100.0	13.1	86.6	73.1	72.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	28	-	28	28	28	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
D 建設業	33,268	3,047	30,106	29,976	29,936	100.0	9.2	90.5	90.1	90.0
E 製造業	91,554	5,801	85,745	85,138	84,804	100.0	6.3	93.7	93.0	92.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,723	-	1,723	1,553	1,553	100.0	0.0	100.0	90.1	90.1
G 情報通信業	16,826	118	16,681	16,365	16,333	100.0	0.7	99.1	97.3	97.1
H 運輸業、郵便業	57,048	585	56,252	55,018	54,877	100.0	1.0	98.6	96.4	96.2
I 卸売業、小売業	170,131	21,512	148,544	141,644	138,529	100.0	12.6	87.3	83.3	81.4
J 金融業、保険業	16,723	202	16,511	13,193	10,757	100.0	1.2	98.7	78.9	64.3
K 不動産業、物品賃貸業	23,506	3,004	20,411	19,568	19,382	100.0	12.8	86.8	83.2	82.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	22,207	4,700	17,483	14,817	14,741	100.0	21.2	78.7	66.7	66.4
M 宿泊業、飲食サービス業	89,854	29,207	60,500	59,896	59,702	100.0	32.5	67.3	66.7	66.4
N 生活関連サービス、娯楽業	33,046	8,501	24,456	22,586	22,535	100.0	25.7	74.0	68.3	68.2
O 教育、学習支援業	31,015	3,271	27,668	8,575	8,538	100.0	10.5	89.2	27.6	27.5
P 医療、福祉	83,934	16,149	67,465	14,493	14,287	100.0	19.2	80.4	17.3	17.0
Q 複合サービス事業	2,587	21	2,566	1,677	1,675	100.0	0.8	99.2	64.8	64.7
R サービス業(他に分類されないもの)	67,688	1,107	65,672	57,068	56,948	100.0	1.6	97.0	84.3	84.1

※男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-4 産業大分類、経営組織別民営従業者数(公務を除く非農林漁業)構成比



※民営のうち「法人でない団体」を含んでいないため、合計が100%にならない場合がある。



## 2 産業小分類別

－事業所数は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、従業者数は「病院」が最多－

### (1) 事業所数

事業所数を産業小分類別にみると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が2,352事業所（事業所全体の3.2%）で最も多く、次いで「喫茶店」2,024事業所（同2.7%）、「酒場、ビヤホール」1,944事業所（同2.6%）と続いている。（表Ⅱ-5）

表Ⅱ-5 事業所数の多い産業（小分類）

順位	産業小分類	平成21年	構成比(%)
1	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,352	3.2
2	767 喫茶店	2,024	2.7
3	765 酒場、ビヤホール	1,944	2.6
4	692 貸家業、貸間業	1,899	2.6
5	783 美容業	1,792	2.4
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,402	1.9
7	832 一般診療所	1,371	1.9
8	573 婦人・子供服小売業	1,328	1.8
9	603 医薬品・化粧品小売業	1,103	1.5
10	694 不動産管理業	1,089	1.5
11	60G 他に分類されないその他の小売業 *2	1,016	1.4
12	586 菓子・パン小売業	955	1.3
12	835 療術業	955	1.3
14	682 不動産代理業・仲介業	940	1.3
15	833 歯科診療所	903	1.2
16	782 理容業	900	1.2
17	78A 普通洗濯業	852	1.2
18	76D その他の専門料理店 *3	823	1.1
19	441 一般貨物自動車運送業	805	1.1
20	55B 他に分類されないその他の卸売業 *4	797	1.1

※産業小分類、事業所数の上位20産業

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

\*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

\*3 料亭、その他の専門料理店（西洋料理店、フランス料理店、イタリア料理店など）

\*4 金物卸売業、肥料・飼料卸売業、スポーツ用品卸売業、ジュエリー製品卸売業、書籍・雑誌卸売業など

(2) 従業者数

従業者数を産業小分類別にみると、「病院」の25,174人（従業者全体の3.2%）が最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」19,007人（同2.4%）、「他に分類されない事業サービス業」15,437人（同2.0%）と続いている。（表Ⅱ-6）

表Ⅱ-6 従業者数の多い産業（小分類）

順位	産業小分類	平成21年	構成比(%)
1	831 病院	25,174	3.2
2	441 一般貨物自動車運送業	19,007	2.4
3	929 他に分類されない事業サービス業 *1	15,437	2.0
4	922 建物サービス業	13,803	1.8
5	832 一般診療所	13,283	1.7
6	912 労働者派遣業	13,198	1.7
7	581 各種食料品小売業	12,470	1.6
8	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *2	12,297	1.6
9	765 酒場, ビヤホール	11,957	1.5
10	816 高等教育機関	11,138	1.4
11	391 ソフトウェア業	9,610	1.2
12	767 喫茶店	9,450	1.2
13	751 旅館, ホテル	9,190	1.2
14	981 都道府県機関	9,055	1.1
15	552 医薬品・化粧品等卸売業	8,855	1.1
16	85F 訪問介護事業	8,565	1.1
17	573 婦人・子供服小売業	8,531	1.1
18	561 百貨店, 総合スーパー	8,340	1.1
19	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	7,914	1.0
20	982 市町村機関	7,819	1.0

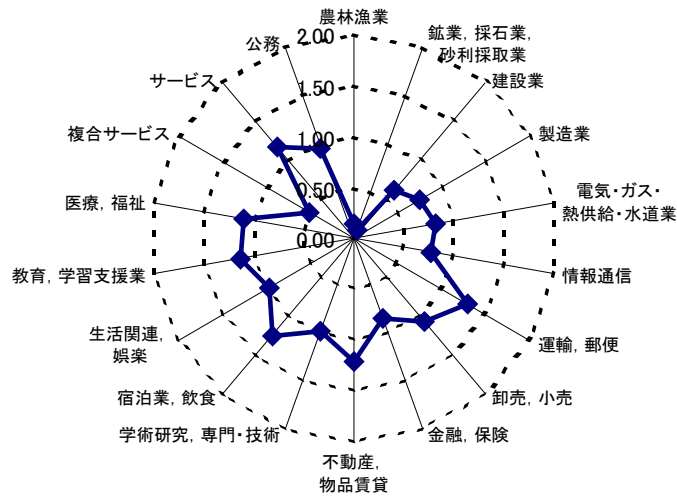
※産業小分類, 従業者数の上位20産業

\*1 デイスプレイ業, 産業用設備洗浄業, 集金業など

\*2 コンビニエンスストア, 牛乳小売業, 茶類小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業, 乾物小売業など



図Ⅱ-5 神戸市の特化係数



産業大分類別特化係数

川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
従業者割合 (%)												
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.5	0.2	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
6.5	6.6	9.0	7.4	6.7	7.0	4.3	5.7	6.9	7.0	7.5	8.1	8.5
18.0	10.5	10.4	15.5	24.4	11.0	13.3	11.6	17.9	10.9	9.9	13.2	4.1
0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.7	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8	0.5	0.6
5.9	4.0	2.0	2.3	1.3	4.1	1.7	5.6	0.5	2.8	2.8	1.7	4.9
6.5	6.7	6.5	6.5	5.1	5.5	4.9	5.1	6.1	6.5	6.1	7.1	6.4
16.1	19.2	22.2	21.9	18.8	23.6	22.1	23.5	19.9	22.7	23.1	20.1	23.1
1.7	2.2	2.7	3.1	2.0	2.9	2.6	3.5	1.9	3.2	3.0	2.2	3.4
3.1	3.4	2.0	2.3	2.1	3.0	3.0	3.9	2.4	2.5	3.2	2.6	3.3
3.6	4.3	2.7	2.8	2.5	3.9	3.6	4.4	1.9	2.9	3.7	2.8	3.7
10.0	9.7	8.1	8.2	8.7	10.0	12.7	10.0	9.2	8.9	8.8	8.6	10.5
4.2	4.4	4.2	3.9	4.1	4.2	4.2	3.5	4.4	4.1	4.1	4.5	4.3
5.6	5.4	5.3	4.3	5.0	4.5	6.3	2.9	4.8	4.7	4.8	4.5	5.1
9.0	10.4	10.6	8.7	9.5	7.5	9.8	6.7	14.2	11.5	10.1	12.9	8.6
0.4	0.3	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3
7.4	9.8	9.1	8.9	6.2	9.9	7.9	11.0	6.7	8.2	8.7	8.4	10.4
1.6	2.4	3.4	2.9	2.0	2.2	2.6	1.9	2.2	2.9	2.9	2.3	2.7
( 全国 = 1.00 )												
0.23	0.15	0.76	0.32	0.76	0.05	0.14	0.06	0.21	0.41	0.22	0.15	0.11
0.17	0.00	1.91	0.68	0.57	0.02	0.10	0.04	0.00	0.43	0.13	1.26	0.24
0.94	0.96	1.31	1.08	0.97	1.01	0.62	0.82	1.00	1.01	1.09	1.18	1.23
1.15	0.67	0.67	0.99	1.56	0.70	0.85	0.74	1.14	0.69	0.63	0.84	0.26
0.85	1.04	1.11	1.11	0.67	1.50	0.90	1.14	1.14	0.98	1.68	0.96	1.34
2.13	1.46	0.73	0.85	0.47	1.48	0.64	2.03	0.19	1.02	1.01	0.64	1.79
1.13	1.16	1.12	1.13	0.90	0.96	0.86	0.88	1.07	1.14	1.07	1.23	1.12
0.80	0.95	1.10	1.08	0.93	1.17	1.09	1.16	0.98	1.12	1.14	0.99	1.14
0.69	0.88	1.08	1.23	0.78	1.14	1.02	1.40	0.75	1.28	1.20	0.87	1.35
1.25	1.36	0.82	0.93	0.86	1.20	1.21	1.58	0.98	1.03	1.29	1.07	1.36
1.20	1.42	0.90	0.93	0.83	1.28	1.20	1.46	0.62	0.95	1.21	0.92	1.23
1.09	1.06	0.89	0.90	0.96	1.09	1.39	1.10	1.00	0.98	0.96	0.95	1.16
0.96	1.02	0.96	0.90	0.94	0.96	0.96	0.79	1.01	0.94	0.93	1.02	0.99
1.14	1.10	1.08	0.89	1.02	0.92	1.29	0.58	0.97	0.95	0.99	0.92	1.04
0.89	1.03	1.05	0.85	0.94	0.74	0.97	0.66	1.40	1.13	0.99	1.27	0.84
0.58	0.47	0.87	0.81	1.00	0.43	0.47	0.33	0.59	0.85	0.78	0.54	0.48
0.99	1.32	1.23	1.19	0.84	1.32	1.07	1.48	0.89	1.10	1.17	1.12	1.39
0.53	0.82	1.15	0.99	0.68	0.73	0.88	0.64	0.75	0.97	0.98	0.78	0.91

### Ⅲ 経営組織別—事業所，従業者数ともに「法人」が最も多い—

#### 1 事業所数

事業所数を経営組織別にみると，民営が72,748事業所（事業所全体の98.8%），国・地方公共団体887事業所（同1.2%）となっている。民営のうち，「個人経営」が30,166事業所（同41.0%），「法人」が42,135事業所（同57.2%）である。法人のうち「株式会社」は36,939事業所（同50.2%）であった。

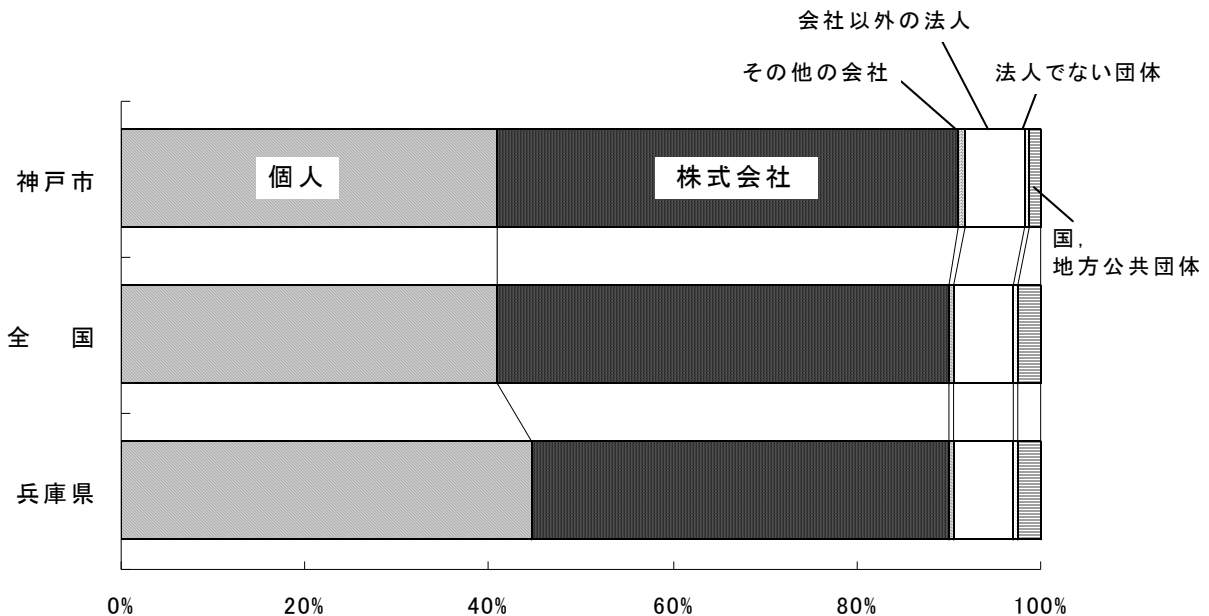
全国，兵庫県と比べると「株式会社」の割合が高く，「国，地方公共団体」の割合が低い。

（表Ⅲ－1，図Ⅲ－1）

表Ⅲ-1 経営組織別事業所数

経営組織	事業所数	構成比 (%)	(参考)			
			全国	構成比 (%)	兵庫県	構成比 (%)
総数	73,635	100.0	6,043,300	100.0	242,915	100.0
民営	72,748	98.8	5,886,193	97.4	237,140	97.6
個人経営	30,166	41.0	2,465,870	40.8	108,479	44.7
法人	42,135	57.2	3,390,072	56.1	127,303	52.4
会社	37,470	50.9	3,004,319	49.7	111,382	45.9
株式会社	36,939	50.2	2,965,438	49.1	110,062	45.3
合名・合資・合同・相互会社	489	0.7	36,997	0.6	1,266	0.5
外国の会社	42	0.1	1,884	0.0	54	0.0
会社以外の法人	4,665	6.3	385,753	6.4	15,921	6.6
法人でない団体	447	0.6	30,251	0.5	1,358	0.6
国, 地方公共団体	887	1.2	157,107	2.6	5,775	2.4

図Ⅲ－1 事業所数の経営組織別構成比



## 2 従業者数

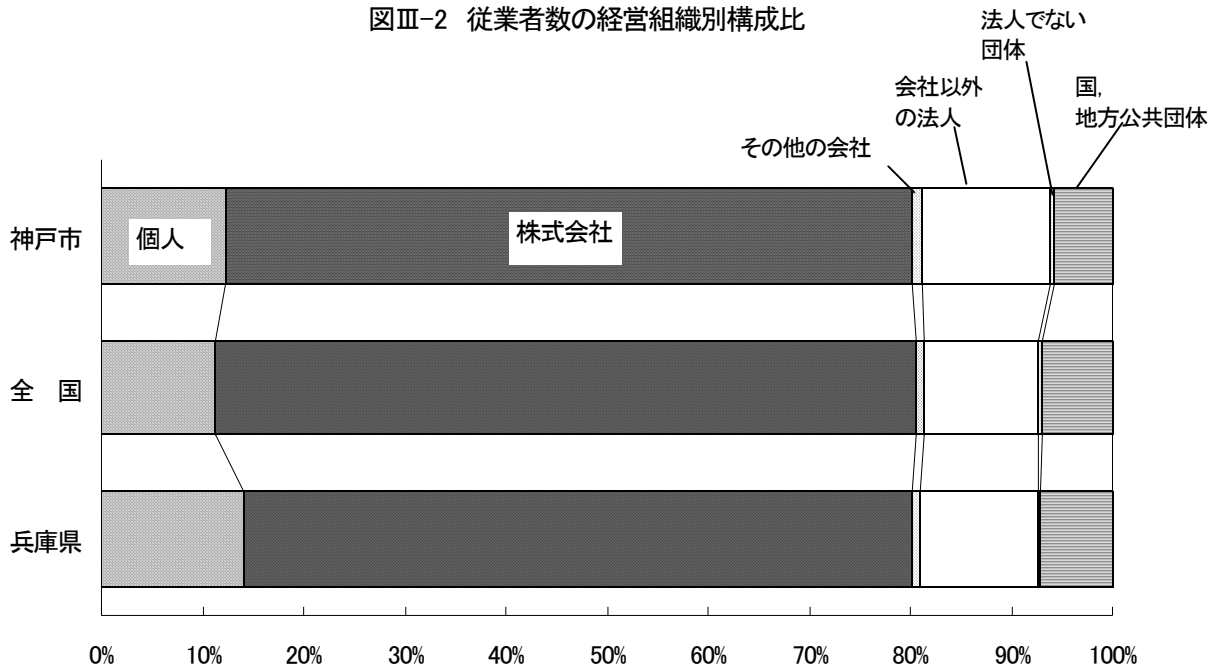
従業者数を経営組織別にみると、民営が741,814人（従業者全体の94.2%）、国・地方公共団体45,768人（同5.8%）となっている。民営のうち、「個人経営」が97,225人（同12.3%）、「法人」が642,465人（同81.6%）である。法人のうち「株式会社」は534,972人（同67.9%）であった。（表Ⅲ-2、図Ⅲ-2）

表Ⅲ-2 経営組織別従業者数

経営組織	従業者数 ※	構成比 (%)	(参考)			
			全国 ※	構成比 (%)	兵庫県 ※	構成比 (%)
総数	787,582	100.0	62,860,514	100.0	2,444,525	100.0
民営	741,814	94.2	58,442,129	93.0	2,270,959	92.9
個人経営	97,225	12.3	7,068,207	11.2	342,103	14.0
法人	642,465	81.6	51,242,997	81.5	1,922,515	78.6
会社	541,942	68.8	44,115,283	70.2	1,635,653	66.9
株式会社	534,972	67.9	43,635,583	69.4	1,617,991	66.2
合名・合資・合同・相互会社	6,469	0.8	434,880	0.7	15,616	0.6
外国の会社	501	0.1	44,820	0.1	2,046	0.1
会社以外の法人	100,523	12.8	7,127,714	11.3	286,862	11.7
法人でない団体	2,124	0.3	130,925	0.2	6,341	0.3
国, 地方公共団体	45,768	5.8	4,418,385	7.0	173,566	7.1

※男女別の不詳を含む。

図Ⅲ-2 従業者数の経営組織別構成比



#### IV 開設時期別—全国と比べて開設時期の新しい事業所が多い—

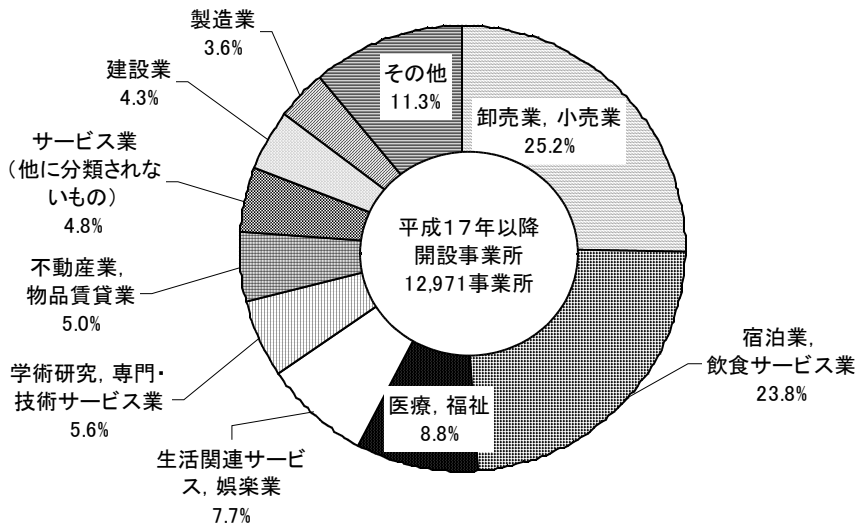
民営事業所について、事業所数を開設時期別にみると、「昭和59年以前」は24,006事業所（事業所全体の33.0%）で最も多く、「平成17年以降」が12,971事業所（同17.8%）、「平成12～16年」が12,074事業所（同16.6%）と続いている。

開設時期別の構成比を全国と比べると平成7年以降は全国に対して神戸市の構成比率が高くなっており、神戸市は開設時期の新しい事業所が多いことがわかる。産業大分類別に開設時期別構成比をみると、「平成17年以降」の新しい事業所の構成比が高い産業は「複合サービス事業」（事業所全体の71.6%）、「情報通信業」（同27.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同25.0%）などである。

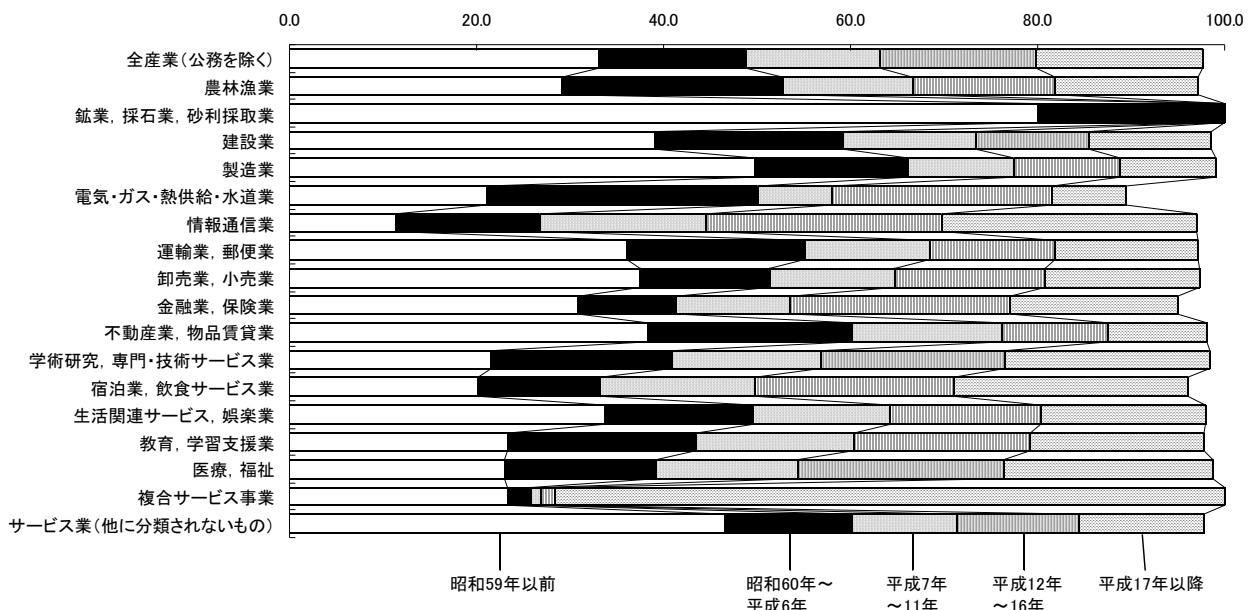
一方、「昭和59年以前」の事業所の構成比が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所全体の80.0%）、「製造業」（同49.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同46.6%）などである。

平成17年以降に開設した事業所の内訳を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」（事業所全体の25.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同23.8%）が大きな割合を占めており、この2業種で約半数を占める。（表IV-1、図IV-1、図IV-2）

図IV-1 平成17年以降に開設された事業所の産業大分類別構成比



図IV-2 産業大分類別開設時期別民営事業所構成比



※総数に「開設時期不詳」を含むため、合計は100%にならない場合がある。

表IV-1 産業大分類、開設時期別民営事業所数

産業大分類	総数*	昭和59年 以前	昭和60～ 平成6年	平成7～ 11年	平成12～ 16年	平成17年 以降	構成比(%)
実 数							
A～R全産業（S公務を除く）	72,748	24,006	11,507	10,446	12,074	12,971	100.0
A～B農 林 漁 業	72	21	17	10	11	11	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	4	1	-	-	-	0.0
D 建 設 業	4,228	1,650	854	599	511	556	4.3
E 製 造 業	4,623	2,298	761	526	522	473	3.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	38	8	11	3	9	3	0.0
G 情 報 通 信 業	935	106	144	166	237	254	2.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	2,406	866	460	321	324	366	2.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	19,676	7,362	2,733	2,643	3,162	3,264	25.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,056	326	109	131	247	189	1.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,017	2,301	1,322	961	680	644	5.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,321	714	644	529	653	728	5.6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	12,339	2,487	1,616	2,040	2,626	3,086	23.8
N 生活関連サービス，娯楽業	5,698	1,921	908	833	918	1,004	7.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,332	544	471	390	441	435	3.4
P 医 療 ， 福 祉	5,095	1,174	823	770	1,121	1,146	8.8
Q 複 合 サービス 事業	271	63	7	3	4	194	1.5
R サービス業(他に分類されないもの) (参考)	4,636	2,161	626	521	608	618	4.8
全 国	5,886,193	2,456,574	1,105,261	674,445	761,558	801,945	...
構 成 比 (%)							
A～R全産業（S公務を除く）	100.0	33.0	15.8	14.4	16.6	17.8	...
A～B農 林 漁 業	100.0	29.2	23.6	13.9	15.3	15.3	...
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	...
D 建 設 業	100.0	39.0	20.2	14.2	12.1	13.2	...
E 製 造 業	100.0	49.7	16.5	11.4	11.3	10.2	...
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.1	28.9	7.9	23.7	7.9	...
G 情 報 通 信 業	100.0	11.3	15.4	17.8	25.3	27.2	...
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	36.0	19.1	13.3	13.5	15.2	...
I 卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	37.4	13.9	13.4	16.1	16.6	...
J 金 融 業 ， 保 険 業	100.0	30.9	10.3	12.4	23.4	17.9	...
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	38.2	22.0	16.0	11.3	10.7	...
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	21.5	19.4	15.9	19.7	21.9	...
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	100.0	20.2	13.1	16.5	21.3	25.0	...
N 生活関連サービス，娯楽業	100.0	33.7	15.9	14.6	16.1	17.6	...
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	23.3	20.2	16.7	18.9	18.7	...
P 医 療 ， 福 祉	100.0	23.0	16.2	15.1	22.0	22.5	...
Q 複 合 サービス 事業	100.0	23.2	2.6	1.1	1.5	71.6	...
R サービス業(他に分類されないもの) (参考)	100.0	46.6	13.5	11.2	13.1	13.3	...
全 国	100.0	41.7	18.8	11.5	12.9	13.6	...

\* 総数には「開設時期不詳」を含む。



## V 従業者規模別

### 1 事業所数－従業者10人未満の事業所が約8割を占める－

民営事業所について事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が42,576事業所（事業所全体の58.5%）で最も多く、次いで「5～9人」が14,751事業所（同20.3%）、「10～19人」が8,143事業所（同11.2%）と続いている。従業者10人未満の事業所だけで事業所全体の約8割を占めている。（表V-1、図V-1）

表 V-1 従業者規模別民営事業所数

従業者規模	事業所数	構成比 (%)	(参考)			
			全国		兵庫県	
			事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
総数	72,748	100.0	5,886,193	100.0	237,140	100.0
1～4人	42,576	58.5	3,503,464	59.5	141,752	59.8
5～9人	14,751	20.3	1,152,437	19.6	47,293	19.9
10～19人	8,143	11.2	659,966	11.2	26,087	11.0
20～29人	2,886	4.0	228,413	3.9	8,844	3.7
30～49人	1,984	2.7	162,232	2.8	5,971	2.5
50～99人	1,340	1.8	102,097	1.7	4,100	1.7
100～199人	567	0.8	39,757	0.7	1,597	0.7
200～299人	124	0.2	10,469	0.2	426	0.2
300人以上	149	0.2	11,908	0.2	434	0.2
派遣従業者のみ	228	0.3	15,450	0.3	636	0.3

### 2 従業者数－従業者規模10人未満の従業者数が全体の4分の1を占める－

従業者数についてみると、「10～19人」が109,401人（従業者全体の14.7%）で最も多く、次いで「300人以上」が102,224人（同13.8%）、「5～9人」が95,837人（同12.9%）と続いている。従業者規模10人未満事業所は、事業所数では全体の約8割を占めていたが、従業者数では全体の4分の1にとどまっている。

全国、兵庫県と比べると「100人～199人」で神戸市の方が構成比率が高くなっている。

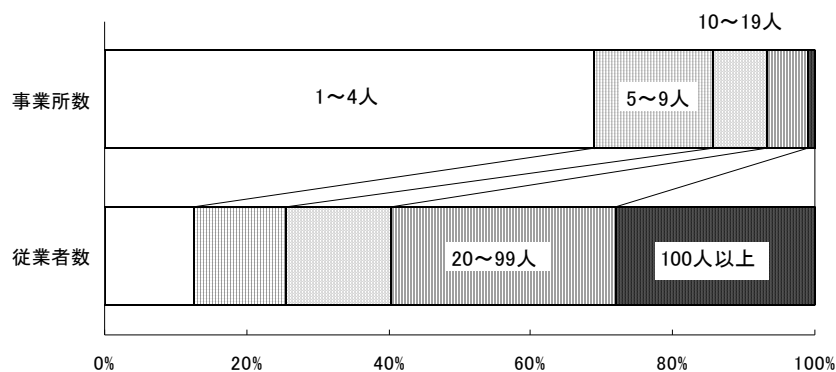
（表V-2、図V-1）

表 V-2 従業者規模別民営事業所従業者数

従業者規模	従業者数※	構成比 (%)	(参考)			
			全国		兵庫県	
			従業者数※	構成比 (%)	従業者数※	構成比 (%)
総数	741,814	100.0	58,442,129	100.0	2,270,959	100.0
1～4人	93,345	12.6	7,559,318	12.9	306,309	13.5
5～9人	95,837	12.9	7,518,211	12.9	307,827	13.6
10～19人	109,401	14.7	8,877,408	15.2	349,509	15.4
20～29人	68,688	9.3	5,423,297	9.3	210,062	9.2
30～49人	74,235	10.0	6,095,481	10.4	223,826	9.9
50～99人	91,715	12.4	6,964,488	11.9	280,782	12.4
100～199人	76,684	10.3	5,387,990	9.2	217,492	9.6
200～299人	29,685	4.0	2,531,026	4.3	104,035	4.6
300人以上	102,224	13.8	8,084,910	13.8	271,117	11.9

※男女別の不詳を含む。

図 V-1 従業者規模別民営事業所従業者数



## VI 従業上の地位別

### 1 従業者数－「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める－

非農林漁業の民営事業所において、従業上の地位別に従業者数をみると「雇用者」が656,422人（従業者全体の88.6%）,「有給役員」46,592人（同6.3%）,「個人業主・無給の家族従業者」38,124人（同5.1%）となっている。

このうち「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が364,193人（従業者全体の49.1%）,「正社員・正職員以外」が249,406人（同33.7%）,「臨時雇用者」が42,823人（同5.8%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で従業者全体の約4割を占めている。

全国、兵庫県と比べると「正社員・正職員以外」,「臨時雇用者」の割合が高くなっている。

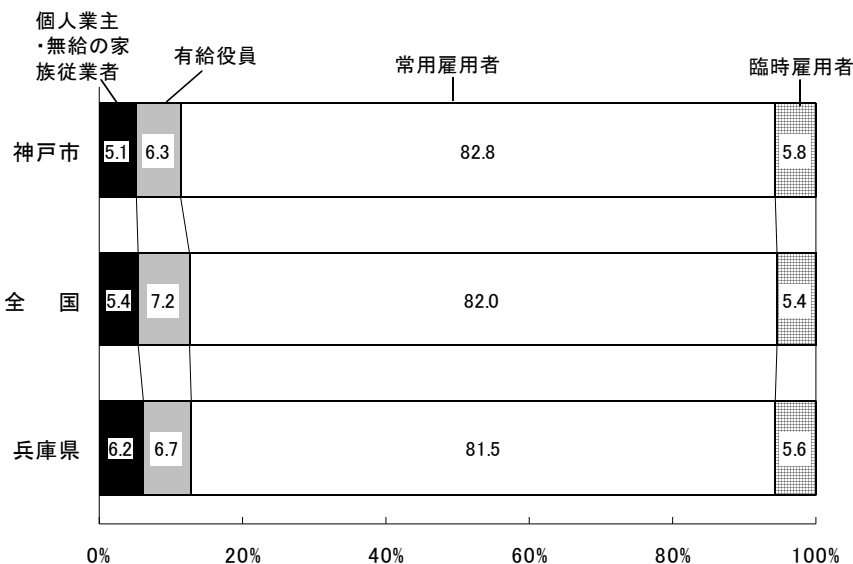
（表VI-1, 図VI-1）

表VI-1 従業上の地位別民営事業所従業者数（公務を除く非農林漁業）

従業上の地位	従業者数 ※	構成比 (%)	(参考)			
			全国 ※	構成比(%)	兵庫県 ※	構成比(%)
総数	741,138	100.0	58,064,534	100.0	2,263,891	100.0
個人業主・無給の家族従業者	38,124	5.1	3,135,733	5.4	139,491	6.2
有給役員	46,592	6.3	4,188,122	7.2	150,751	6.7
雇用者	656,422	88.6	50,740,679	87.4	1,973,649	87.2
常用雇用者	613,599	82.8	47,601,397	82.0	1,845,962	81.5
正社員・正職員	364,193	49.1	30,549,889	52.6	1,108,448	49.0
正社員・正職員以外	249,406	33.7	17,051,508	29.4	737,514	32.6
臨時雇用者	42,823	5.8	3,139,282	5.4	127,687	5.6

※男女別が不詳の従業者を含む。

図VI-1 従業者数の従業上の地位別構成比



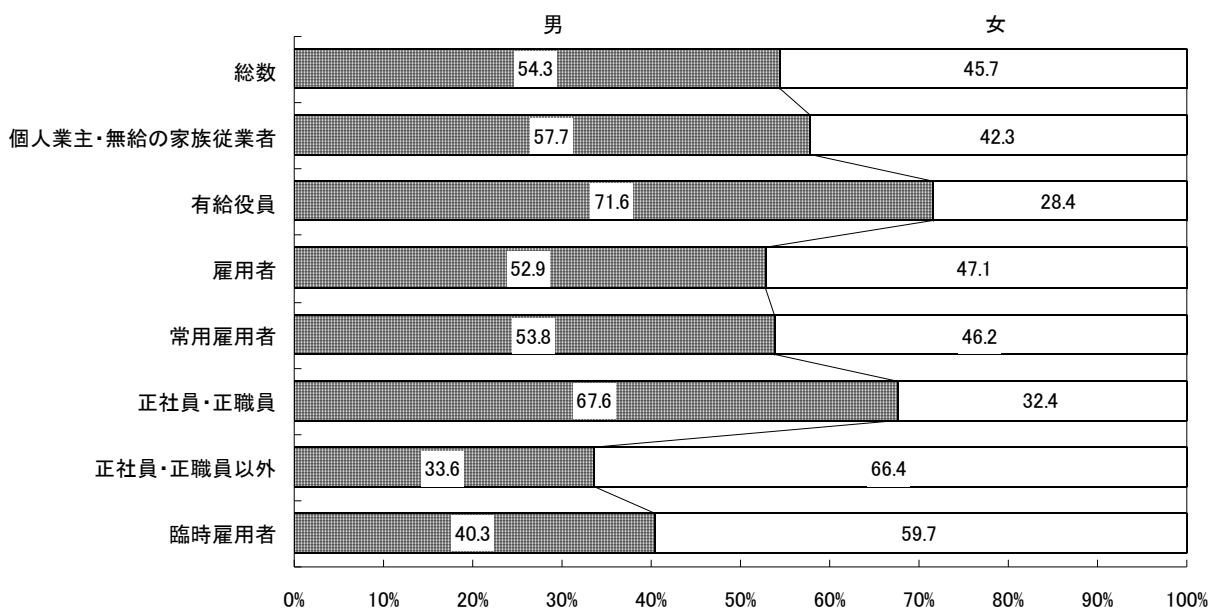
従業者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が246,037人（男性従業者全体の61.2%）で、「正社員・正職員以外」83,570人（同20.8%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が165,398人（女性従業者全体の48.9%）で「正社員・正職員」118,101人（同34.9%）を上回っている。

「正社員・正職員以外」「臨時雇用者」においては女性の占める割合が男性の占める割合より高くなっている。（表Ⅵ-2、図Ⅵ-2）

表Ⅵ-2 従業上の地位別民営事業所の男女別従業者数  
（公務を除く非農林漁業）

従業上の地位	従業者数		構成比(%)		男女比(%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	402,264	338,381	100.0	100.0	54.3	45.7
個人業主・無給の家族従業者	22,011	16,113	5.5	4.8	57.7	42.3
有給役員	33,370	13,222	8.3	3.9	71.6	28.4
雇用者	346,883	309,046	86.2	91.3	52.9	47.1
常用雇用者	329,607	283,499	81.9	83.8	53.8	46.2
正社員・正職員	246,037	118,101	61.2	34.9	67.6	32.4
正社員・正職員以外	83,570	165,398	20.8	48.9	33.6	66.4
臨時雇用者	17,276	25,547	4.3	7.5	40.3	59.7

図Ⅵ-2 従業上の地位別民営事業所の男女比



## 2 産業大分類別－「宿泊業，飲食サービス業」などで「正社員・正職員以外」の割合が高い－

従業者の従業上の地位別構成比を産業大分類別にみると、「個人業主・無給の家族従事者」の構成比が高いのは「生活関連サービス，娯楽業」（12.9%）「宿泊業，飲食サービス業」（12.5%）である。「有給役員」の構成比が高いのは「不動産業，物品賃貸業」（23.2%）「鉱業，採石業，砂利採取業」（21.4%）である。「常用雇用者」のうち「正社員・正職員」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.1%）「金融業，保険業」（81.6%）などで、「臨時雇用者」の割合が高いのは「教育，学習支援業」（11.1%）「サービス業（他に分類されないもの）」（9.8%）である。

また、「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」において「正社員・正職員」より「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。（表VI-3）

表VI-3 産業大分類，従業上の地位別民営事業所の従業者数（公務を除く非農林漁業）

産業大分類	総数	個人業主・無給の家族従業者	有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
						正社員・正職員	正社員・正職員以外	
実数								
C～R 非農林漁業（公務を除く）	741,138	38,124	46,592	656,422	613,599	364,193	249,406	42,823
C 鉱業，採石業，砂利採取業	28	-	6	22	22	14	8	-
D 建設業	33,268	1,241	5,273	26,754	24,752	20,458	4,294	2,002
E 製造業	91,554	2,288	5,323	83,943	80,540	62,308	18,232	3,403
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,723	-	23	1,700	1,700	1,536	164	-
G 情報通信業	16,826	51	1,082	15,693	15,026	12,834	2,192	667
H 運輸業，郵便業	57,048	404	2,163	54,481	52,459	38,048	14,411	2,022
I 卸売業，小売業	170,131	9,353	12,796	147,982	141,054	75,979	65,075	6,928
J 金融業，保険業	16,723	117	819	15,787	15,700	13,638	2,062	87
K 不動産業，物品賃貸業	23,506	2,310	5,461	15,735	15,024	9,931	5,093	711
L 技術サービス業	22,207	1,742	2,514	17,951	17,157	14,529	2,628	794
M 宿泊業，飲食サービス業	89,854	11,223	2,127	76,504	69,302	16,411	52,891	7,202
N 生活関連サービス，娯楽業	33,046	4,254	1,597	27,195	24,337	11,331	13,006	2,858
O 教育，学習支援業	31,015	1,380	786	28,849	25,397	13,789	11,608	3,452
P 医療，福祉	83,934	3,157	2,458	78,319	72,279	43,494	28,785	6,040
Q 複合サービス事業	2,587	10	81	2,496	2,490	1,849	641	6
R サービス業（他に分類されないもの）	67,688	594	4,083	63,011	56,360	28,044	28,316	6,651
構成比 (%)								
C～R 非農林漁業（公務を除く）	100.0	5.1	6.3	88.6	82.8	49.1	33.7	5.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.0	21.4	78.6	78.6	50.0	28.6	0.0
D 建設業	100.0	3.7	15.9	80.4	74.4	61.5	12.9	6.0
E 製造業	100.0	2.5	5.8	91.7	88.0	68.1	19.9	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	1.3	98.7	98.7	89.1	9.5	0.0
G 情報通信業	100.0	0.3	6.4	93.3	89.3	76.3	13.0	4.0
H 運輸業，郵便業	100.0	0.7	3.8	95.5	92.0	66.7	25.3	3.5
I 卸売業，小売業	100.0	5.5	7.5	87.0	82.9	44.7	38.2	4.1
J 金融業，保険業	100.0	0.7	4.9	94.4	93.9	81.6	12.3	0.5
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	9.8	23.2	66.9	63.9	42.2	21.7	3.0
L 技術サービス業	100.0	7.8	11.3	80.8	77.3	65.4	11.8	3.6
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	12.5	2.4	85.1	77.1	18.3	58.9	8.0
N 生活関連サービス，娯楽業	100.0	12.9	4.8	82.3	73.6	34.3	39.4	8.6
O 教育，学習支援業	100.0	4.4	2.5	93.0	81.9	44.5	37.4	11.1
P 医療，福祉	100.0	3.8	2.9	93.3	86.1	51.8	34.3	7.2
Q 複合サービス事業	100.0	0.4	3.1	96.5	96.3	71.5	24.8	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.9	6.0	93.1	83.3	41.4	41.8	9.8

### 3 派遣従業者

事業所の従業者数は、その事業所に所属して働いているすべての人を含むので、他の会社や下請け先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また反対に、その事業所で働いていても別経営の事業所に所属している人は、従業者数に含まれない。

そこで、実際にその事業所で働いている人の数を従業者数と区別して「事業従事者数」と呼んでいる。事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣従業者数を足し上げた数である。

神戸市の事業従事者数（民営）は746,140人となっている。

神戸市の事業従事者数中「別経営の事業所からの派遣従業者数」は25,303人となっている。

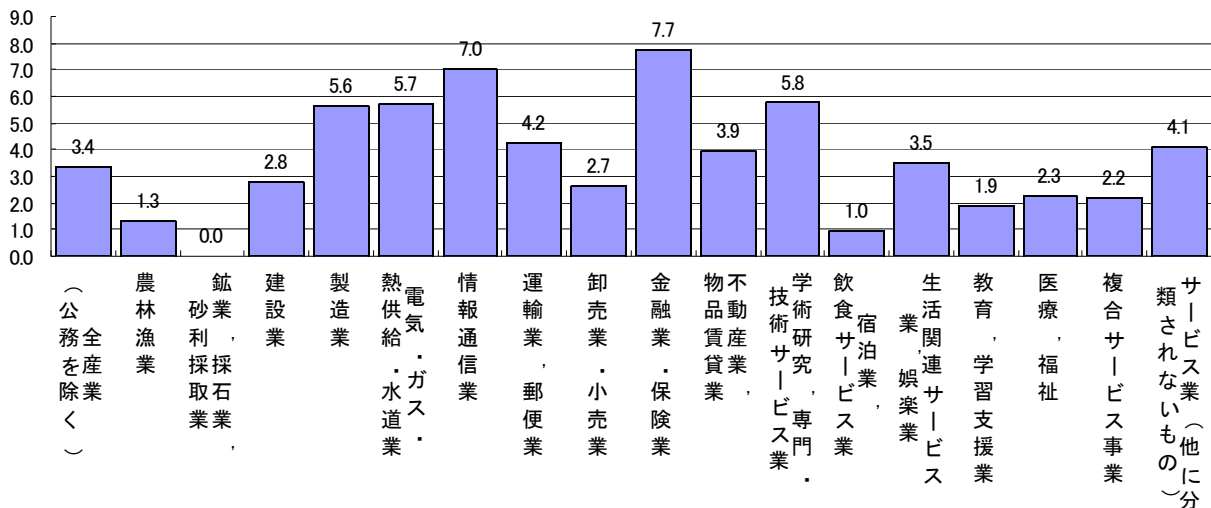
派遣先事業所の産業大分類別に人数をみると、「製造業」が5,164人（構成比20.4%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」4,613人（同18.2%）などとなっている。

また、事業従事者数全体に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合は3.4%となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「金融業，保険業」が7.7%と最も高く、次いで「情報通信業」7.0%などとなっている。（表VI-4，図VI-3）

表VI-4 産業大分類別派遣従業者数及び事業従事者数（民営）

産業大分類	民営 従業者数 a	派遣従業者		事業 従事者数 d = a-b+c
		別経営の 事業所へ b	別経営の 事業所から c	
A～S 全産業（S 公務を除く）	741,814	20,977	25,303	746,140
A～B 農 林 漁 業	676	-	9	685
C 鉱業，採石業，砂利採取業	28	-	-	28
D 建設業	33,268	249	945	33,964
E 製造業	91,554	4,595	5,164	92,123
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,723	38	102	1,787
G 情報通信業	16,826	298	1,242	17,770
H 運輸業，郵便業	57,048	872	2,480	58,656
I 卸売業，小売業	170,131	1,922	4,613	172,822
J 金融業，保険業	16,723	181	1,389	17,931
K 不動産業，物品賃貸業	23,506	254	953	24,205
L 学術研究，専門・技術サービス業	22,207	683	1,323	22,847
M 宿泊業，飲食サービス業	89,854	337	886	90,403
N 生活関連サービス業，娯楽業	33,046	97	1,195	34,144
O 教育，学習支援業	31,015	83	595	31,527
P 医療，福祉	83,934	465	1,939	85,408
Q 複合サービス事業	2,587	28	57	2,616
R サービス業(他に分類されないもの)	67,688	10,875	2,411	59,224

図VI-3 産業大分類別 別経営の事業所からの派遣従業者の割合（民営）



## Ⅶ 異動状況

神戸市内における平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は6,478事業所、廃業事業所数は14,796事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は8.9%となっている。(表Ⅶ-1)

表Ⅶ-1 産業大分類別 存続・新設・廃業事業所数（民営）

産業大分類	民営 事業所数 ※	民営事業所に 占める割合(%)			民営事業所に 占める割合(%)	
		存続 1)	新設 2)	廃業 3)	存続	新設
A～R 全産業（S 公務を除く）	72,748	65,356	6,478	14,796	89.8	8.9
A～B 農 林 漁 業	72	65	6	13	90.3	8.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	-	-	100.0	0.0
D 建 設 業	4,228	3,934	272	811	93.0	6.4
E 製 造 業	4,623	4,352	249	803	94.1	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	38	35	2	6	92.1	5.3
G 情 報 通 信 業	935	769	146	188	82.2	15.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	2,406	2,208	159	341	91.8	6.6
I 卸 売 業 ， 小 売 業	19,676	17,804	1,576	4,551	90.5	8.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,056	923	91	212	87.4	8.6
K 不 動 産 業 ， 物 品 質 貸 業	6,017	5,673	290	853	94.3	4.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,321	2,897	392	665	87.2	11.8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,339	10,618	1,513	3,286	86.1	12.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス ， 娯 楽 業	5,698	5,177	467	1,001	90.9	8.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,332	2,114	190	516	90.7	8.1
P 医 療 ， 福 祉	5,095	4,475	600	658	87.8	11.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	271	79	192	226	29.2	70.8
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	4,636	4,228	333	666	91.2	7.2

※ 存続・新設が不詳の事業所を含む。

- 1) 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所という。
- 2) 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
- 3) 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサスー基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

Ⅷ 区別

1 事業所数及び従業者数—事業所数，従業者数ともに中央区が最も多い—

(1) 事業所数

区別に事業所数をみると，事業所数が最も多いのは中央区の22,499事業所（全市に占める割合30.6%），次いで兵庫区8,124事業所（同11.0%），東灘区8,039事業所（同10.9%）と続いている。最も少ないのは須磨区の4,541事業所（同6.2%）である。

（表Ⅷ-1，図Ⅷ-1，図Ⅷ-3）

(2) 従業者数

区別に従業者数をみると，中央区が272,192人（全市に占める割合34.6%）と最も多く，次いで東灘区93,130人（同11.8%），西区91,927人（同11.7%）となっている。

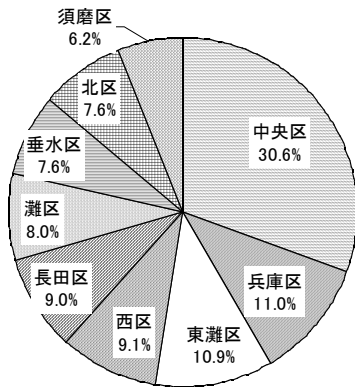
1事業所あたり従業者数は，西区の13.8人が最も多く，次いで中央区12.1人，東灘区11.6人と続いている。最も少ないのは長田区の7.1人である。（表Ⅷ-1，図Ⅷ-2，図Ⅷ-3）

表Ⅷ-1 区別 事業所数及び従業者数

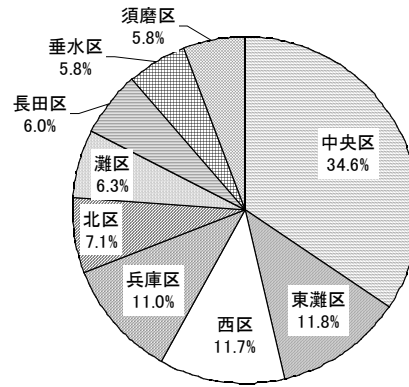
区	事業所数	構成比 (%)	従業者数 ※	構成比 (%)	1事業所当たり従業者数
神戸市	73,635	100.0	787,582	100.0	10.7
東灘区	8,039	10.9	93,130	11.8	11.6
灘区	5,910	8.0	49,352	6.3	8.4
中央区	22,499	30.6	272,192	34.6	12.1
兵庫区	8,124	11.0	86,770	11.0	10.7
北区	5,590	7.6	56,055	7.1	10.0
長田区	6,642	9.0	47,390	6.0	7.1
須磨区	4,541	6.2	45,333	5.8	10.0
垂水区	5,619	7.6	45,433	5.8	8.1
西区	6,671	9.1	91,927	11.7	13.8

※男女別の不詳を含む。

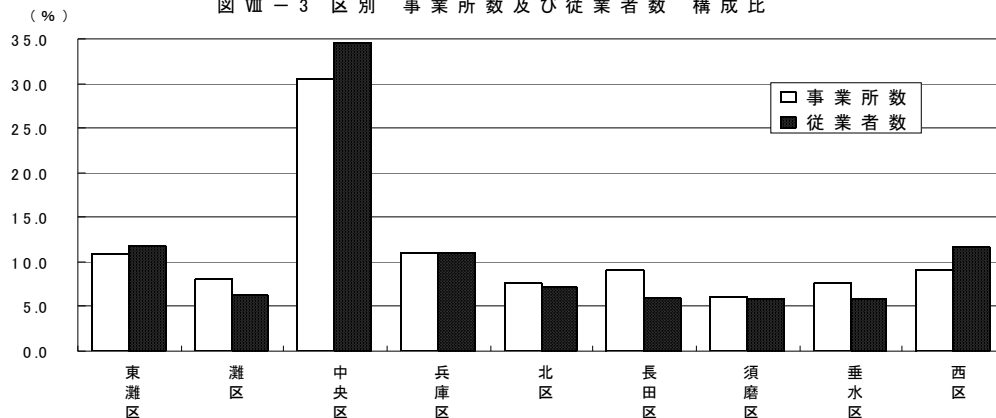
図Ⅷ-1 事業所数の区別構成比



図Ⅷ-2 従業者数の区別構成比



図Ⅷ-3 区別 事業所数及び従業者数 構成比



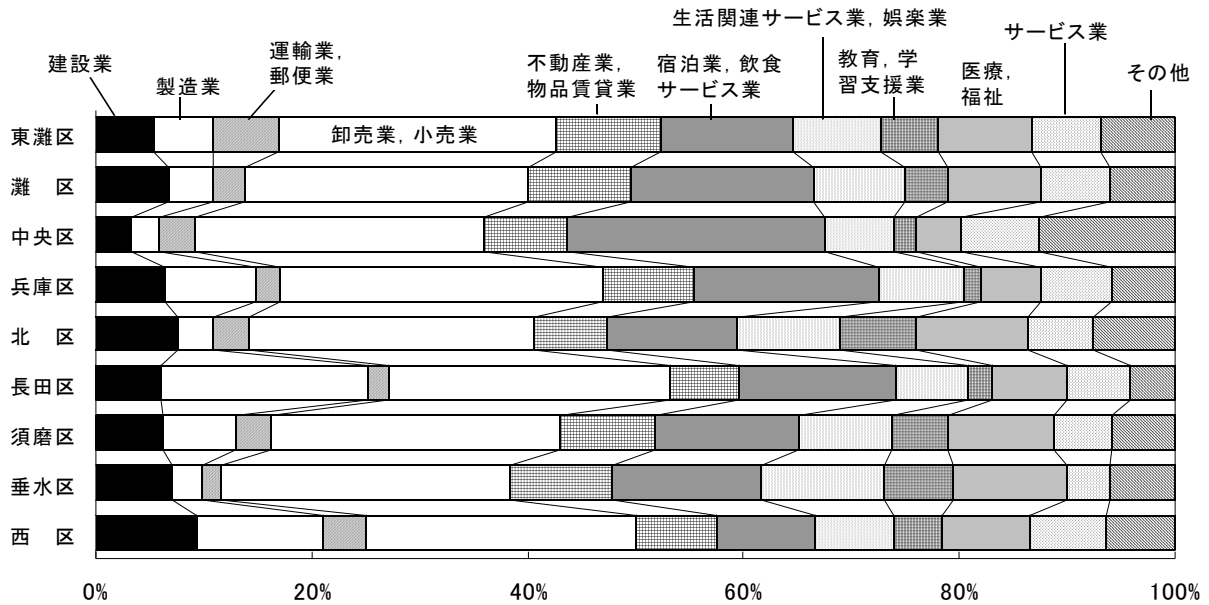
2 産業大分類別—事業所数，従業者数ともにすべての区で「卸売業，小売業」の構成比が高い—

(1) 事業所数

区別に事業所数の産業大分類別構成比をみると，全ての区で「卸売業，小売業」が最も高く，兵庫区の29.8%をはじめ，他の区でも25%以上となっている。

2番目に構成比が高い産業は，長田区，西区で「製造業」，それ以外の区で「宿泊業，飲食サービス業」となっている。（表Ⅷ-2，図Ⅷ-4）

図Ⅷ-4 区別 事業所数の産業大分類別構成比

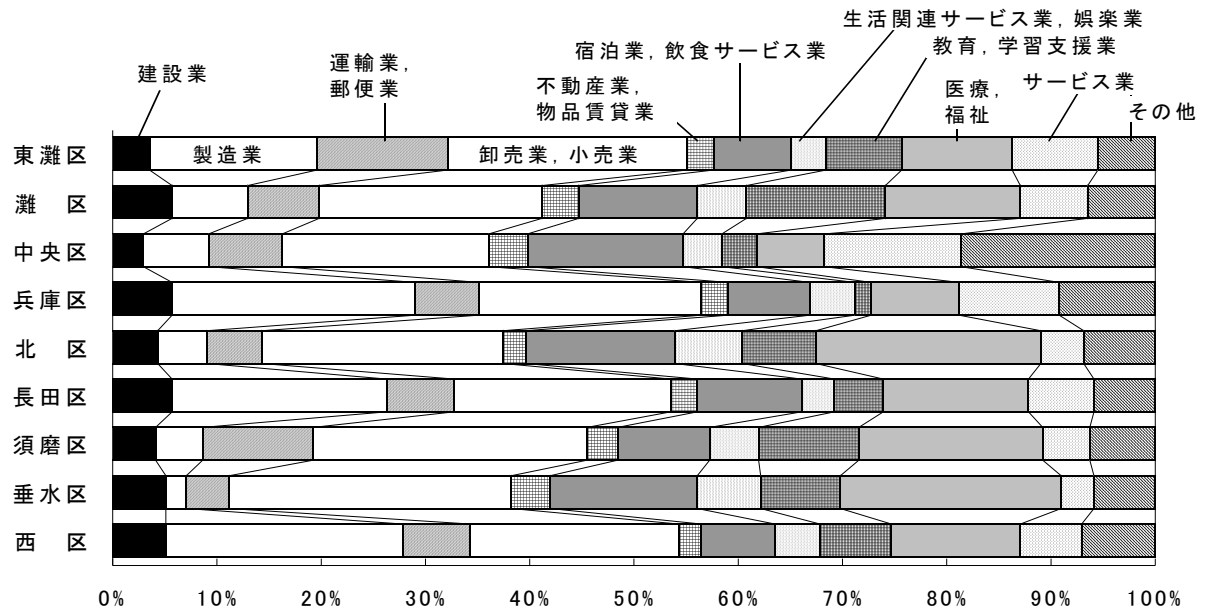


(2) 従業者数

区別に従業者数の産業大分類別構成比をみると，兵庫区と西区は「製造業」，それ以外の区で「卸売業，小売業」が最も高く，垂水区の27.1%をはじめ，他の区でも2割近い割合になっている。

2番目に構成比が高い産業は，東灘区，長田区で「製造業」，兵庫区，西区で「卸売業，小売業」，灘区で「教育，学習支援業」，中央区で「宿泊業，飲食サービス業」，北区，須磨区，垂水区で「医療，福祉」となっている。（表Ⅷ-3，図Ⅷ-5）

図Ⅷ-5 区別 従業者数の産業大分類別構成比





表Ⅷ-2 区，産業大分

区	総数	農林漁業 A～B	鉱業， 採石業， 砂利採取業 C	建設業 D	製造業 E	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業 F	情報 通信業 G	運輸業， 郵便業 H	卸売業， 小売業 I
									実
神戸市	73,635	74	5	4,228	4,623	62	935	2,420	19,676
東灘区	8,039	7	-	436	432	8	85	487	2,077
灘区	5,910	3	-	402	239	1	44	173	1,549
中央区	22,499	10	1	732	578	17	514	745	6,026
兵庫区	8,124	2	-	514	692	6	67	190	2,424
北区	5,590	24	2	426	187	15	67	177	1,483
長田区	6,642	2	-	407	1,267	4	24	131	1,723
須磨区	4,541	1	-	284	301	2	29	151	1,220
垂水区	5,619	1	1	402	147	3	49	101	1,505
西区	6,671	24	1	625	780	6	56	265	1,669
									構成
神戸市	100.0	0.1	0.0	5.7	6.3	0.1	1.3	3.3	①26.7
東灘区	100.0	0.1	0.0	5.4	5.4	0.1	1.1	6.1	①25.8
灘区	100.0	0.1	0.0	6.8	4.0	0.0	0.7	2.9	①26.2
中央区	100.0	0.0	0.0	3.3	2.6	0.1	2.3	3.3	①26.8
兵庫区	100.0	0.0	0.0	6.3	③8.5	0.1	0.8	2.3	①29.8
北区	100.0	0.4	0.0	7.6	3.3	0.3	1.2	3.2	①26.5
長田区	100.0	0.0	0.0	6.1	②19.1	0.1	0.4	2.0	①25.9
須磨区	100.0	0.0	0.0	6.3	6.6	0.0	0.6	3.3	①26.9
垂水区	100.0	0.0	0.0	7.2	2.6	0.1	0.9	1.8	①26.8
西区	100.0	0.4	0.0	③9.4	②11.7	0.1	0.8	4.0	①25.0

注) 構成比の①②③は各区での構成比の順位

表Ⅷ-3 区，産業大分

区	総数 ※ A～S	農林漁業 A～B	鉱業， 採石業， 砂利採取業 C	建設業 D	製造業 E	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業 F	情報 通信業 G	運輸業， 郵便業 H	卸売業， 小売業 I
									実
神戸市	787,582	703	28	33,268	91,554	3,073	16,826	58,430	170,131
東灘区	93,130	48	-	3,342	14,959	334	810	11,687	21,290
灘区	49,352	20	-	2,762	3,630	2	258	3,351	10,624
中央区	272,192	53	1	8,266	16,695	1,538	11,703	19,328	54,047
兵庫区	86,770	7	-	4,906	20,216	382	1,766	5,275	18,633
北区	56,055	194	17	2,471	2,542	213	249	3,026	12,938
長田区	47,390	5	-	2,712	9,730	107	353	3,031	9,932
須磨区	45,333	5	-	1,888	1,979	227	103	4,875	11,873
垂水区	45,433	1	6	2,294	888	196	199	1,881	12,334
西区	91,927	370	4	4,627	20,915	74	1,385	5,976	18,460
									構成
神戸市	100.0	0.1	0.0	4.2	②11.6	0.4	2.1	7.4	①21.6
東灘区	100.0	0.1	0.0	3.6	②16.1	0.4	0.9	③12.5	①22.9
灘区	100.0	0.0	0.0	5.6	7.4	0.0	0.5	6.8	①21.5
中央区	100.0	0.0	0.0	3.0	6.1	0.6	4.3	7.1	①19.9
兵庫区	100.0	0.0	0.0	5.7	①23.3	0.4	2.0	6.1	②21.5
北区	100.0	0.3	0.0	4.4	4.5	0.4	0.4	5.4	①23.1
長田区	100.0	0.0	0.0	5.7	②20.5	0.2	0.7	6.4	①21.0
須磨区	100.0	0.0	0.0	4.2	4.4	0.5	0.2	③10.8	①26.2
垂水区	100.0	0.0	0.0	5.0	2.0	0.4	0.4	4.1	①27.1
西区	100.0	0.4	0.0	5.0	①22.8	0.1	1.5	6.5	②20.1

※男女別の不詳を含む。

注) 構成比欄の①②③は各区での構成比の順位

類別事業所数

金融業, 保険業 J	不動産業, 物品賃貸業 K	学術研究, 専門・技術 サービス業 L	宿泊業, 飲食 サービス業 M	生活関連 サービス業, 娯楽業 N	教育, 学習 支援業 O	医療, 福祉 P	複合 サービス 事業 Q	サービス業 (他に分類さ れないもの) R	公務 (他に分類され るものを除く) S
数									
1,057	6,019	3,358	12,343	5,714	2,720	5,224	271	4,692	214
88	781	333	978	648	440	697	27	503	12
65	564	212	998	501	239	513	18	378	11
481	1,760	1,678	5,350	1,429	477	930	53	1,632	86
106	680	264	1,393	641	127	451	26	529	12
66	376	174	668	540	387	586	42	337	33
64	433	144	965	440	152	461	25	388	12
54	393	146	604	394	240	446	23	239	14
61	531	190	779	637	363	592	24	221	12
72	501	217	608	484	295	548	33	465	22
比 (%)									
1.4	③8.2	4.6	②16.8	7.8	3.7	7.1	0.4	6.4	0.3
1.1	③9.7	4.1	②12.2	8.1	5.5	8.7	0.3	6.3	0.1
1.1	③9.5	3.6	②16.9	8.5	4.0	8.7	0.3	6.4	0.2
2.1	③7.8	7.5	②23.8	6.4	2.1	4.1	0.2	7.3	0.4
1.3	8.4	3.2	②17.1	7.9	1.6	5.6	0.3	6.5	0.1
1.2	6.7	3.1	②11.9	9.7	6.9	③10.5	0.8	6.0	0.6
1.0	6.5	2.2	③14.5	6.6	2.3	6.9	0.4	5.8	0.2
1.2	8.7	3.2	②13.3	8.7	5.3	③9.8	0.5	5.3	0.3
1.1	9.5	3.4	②13.9	③11.3	6.5	10.5	0.4	3.9	0.2
1.1	7.5	3.3	9.1	7.3	4.4	8.2	0.5	7.0	0.3

類別従業者数

金融業, 保険業 J	不動産業, 物品賃貸業 K	学術研究, 専門・技術 サービス業 L	宿泊業, 飲食 サービス業 M	生活関連 サービス業, 娯楽業 N	教育, 学習 支援業 O	医療, 福祉 P	複合 サービス 事業 Q	サービス業 (他に分類さ れないもの) R	公務 (他に分類され るものを除く) S
数									
16,725	23,551	23,325	89,860	33,263	44,087	88,709	2,587	69,226	22,236
986	2,397	1,680	6,992	3,154	6,707	9,730	218	7,700	1,096
719	1,714	1,314	5,602	2,349	6,529	6,378	138	3,213	749
10,945	9,749	11,338	40,941	10,078	9,164	17,388	451	35,936	14,571
908	2,222	3,660	6,790	3,742	1,316	7,414	225	8,233	1,075
736	1,246	698	8,051	3,609	3,899	12,163	612	2,315	1,076
532	1,216	740	4,653	1,489	2,242	6,654	173	2,981	840
564	1,316	705	4,052	2,103	4,398	7,966	190	2,034	1,055
597	1,685	631	6,433	2,700	3,498	9,655	202	1,411	822
738	2,006	2,559	6,346	4,039	6,334	11,361	378	5,403	952
比 (%)									
2.1	3.0	3.0	③11.4	4.2	5.6	11.3	0.3	8.8	2.8
1.1	2.6	1.8	7.5	3.4	7.2	10.4	0.2	8.3	1.2
1.5	3.5	2.7	11.4	4.8	②13.2	③12.9	0.3	6.5	1.5
4.0	3.6	4.2	②15.0	3.7	3.4	6.4	0.2	③13.2	5.4
1.0	2.6	4.2	7.8	4.3	1.5	8.5	0.3	③9.5	1.2
1.3	2.2	1.2	③14.4	6.4	7.0	②21.7	1.1	4.1	1.9
1.1	2.6	1.6	9.8	3.1	4.7	③14.0	0.4	6.3	1.8
1.2	2.9	1.6	8.9	4.6	9.7	②17.6	0.4	4.5	2.3
1.3	3.7	1.4	③14.2	5.9	7.7	②21.3	0.4	3.1	1.8
0.8	2.2	2.8	6.9	4.4	6.9	③12.4	0.4	5.9	1.0

### (3) 産業構造の特色

区別の産業構造の特色を従業者数の特化係数を用いてみると、東灘区は「運輸業，郵便業」，灘区は「教育，学習支援業」，中央区は「情報通信業」，兵庫区，長田区，西区は「製造業」，北区は「複合サービス業」，須磨区は「教育，学習支援業」，垂水区は「医療，福祉」に特化している。

なお，従業者数による神戸市の特化係数（全国比）は，「運輸業，郵便業」1.29，「宿泊業，飲食サービス業」1.25，「不動産業，物品賃貸業」1.21と3産業が高い値を示している。

（表Ⅷ-4，図Ⅷ-6）

※特化係数：各都市の従業者数の産業大分類別構成比を全国のそれで割ったもの。  
この係数が1.00より大きいほど，当該産業に特化していることを示す。  
算出式は以下のとおり。

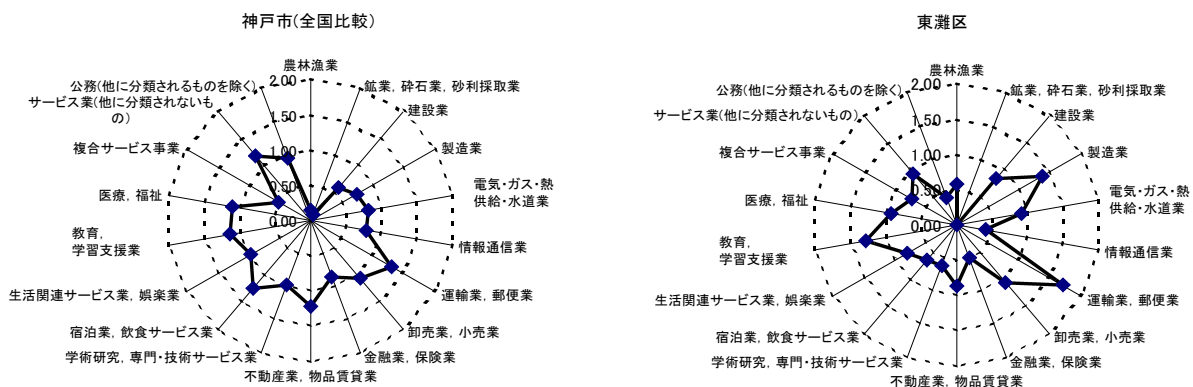
$$B \text{ 区 の } X \text{ 産 業 特 化 係 数 } = \frac{(B \text{ 区 の } X \text{ 産 業 の 従 業 者 数 } \div B \text{ 区 の 全 従 業 者 数})}{(全 市 の X \text{ 産 業 の 従 業 者 数 } \div 全 市 の 全 従 業 者 数)}$$

表Ⅷ-4 区別 従業者数の産業大分類別特化係数

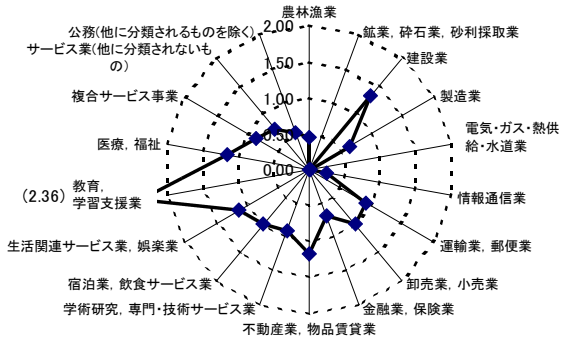
区	農林漁業 採石業 砂利採取業	鉱業 採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食 サービス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習 支援業	医療 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他の分類 を除外)	公務 (他の分類 を除外)
	A-B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
神戸市	0.14	0.07	0.61	0.74	0.81	0.78	1.29	1.07	0.84	1.21	0.98	1.25	0.97	1.14	1.11	0.51	1.18	0.95
東灘区	0.58	0.00	0.85	1.38	0.92	0.41	1.69	1.06	0.50	0.86	0.61	0.66	0.80	1.29	0.93	0.71	0.94	0.42
灘区	0.45	0.00	1.32	0.63	0.01	0.24	0.92	1.00	0.69	1.16	0.90	0.99	1.13	2.36	1.15	0.85	0.74	0.54
中央区	0.22	0.10	0.72	0.53	1.45	2.01	0.96	0.92	1.89	1.20	1.41	1.32	0.88	0.60	0.57	0.50	1.50	1.90
兵庫区	0.09	0.00	1.34	2.00	1.13	0.95	0.82	0.99	0.49	0.86	1.42	0.69	1.02	0.27	0.76	0.79	1.08	0.44
北区	3.88	8.53	1.04	0.39	0.97	0.21	0.73	1.07	0.62	0.74	0.42	1.26	1.52	1.24	1.93	3.32	0.47	0.68
長田区	0.12	0.00	1.35	1.77	0.58	0.35	0.86	0.97	0.53	0.86	0.53	0.86	0.74	0.85	1.25	1.11	0.72	0.63
須磨区	0.12	0.00	0.99	0.38	1.28	0.11	1.45	1.21	0.59	0.97	0.53	0.78	1.10	1.73	1.56	1.28	0.51	0.82
垂水区	0.02	3.71	1.20	0.17	1.11	0.21	0.56	1.26	0.62	1.24	0.47	1.24	1.41	1.38	1.89	1.35	0.35	0.64
西区	4.51	1.22	1.19	1.96	0.21	0.71	0.88	0.93	0.38	0.73	0.94	0.61	1.04	1.23	1.10	1.25	0.67	0.37

※全市の特化係数は、全国の従業者数の産業別構成比と比較している。

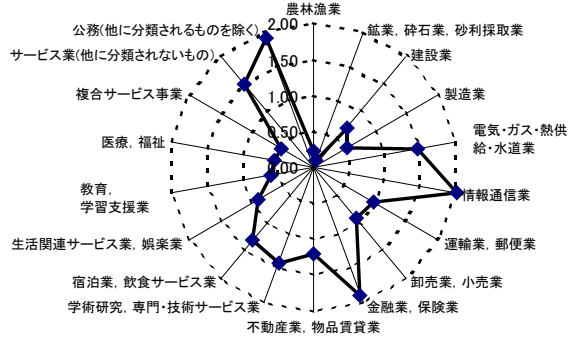
図Ⅷ-6 従業者数の産業大分類別特化係数



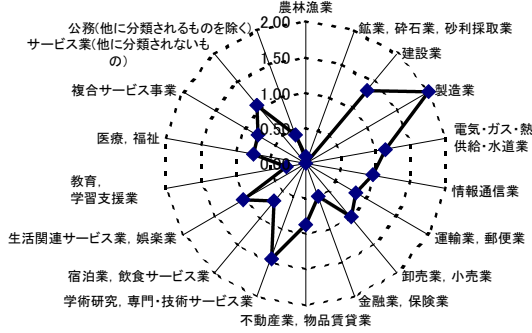
灘区



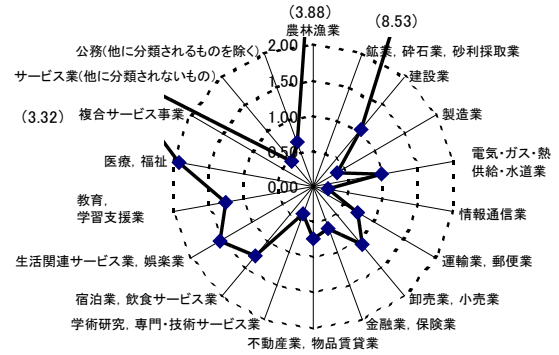
中央区



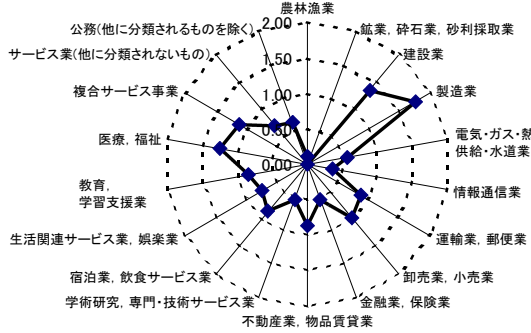
兵庫区



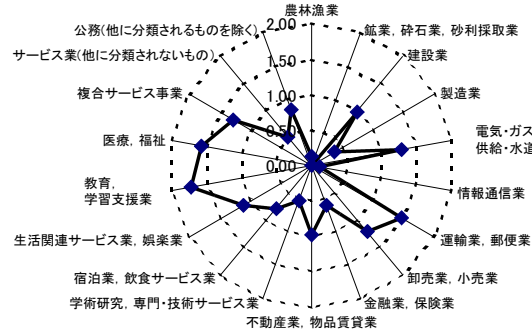
北区



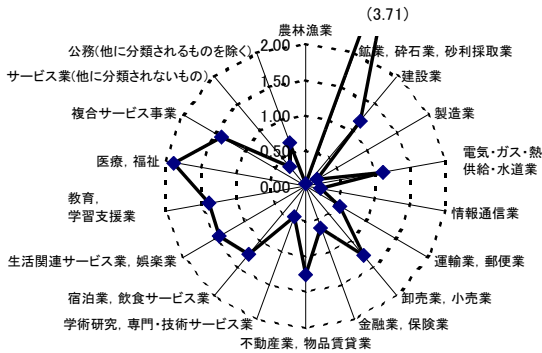
長田区



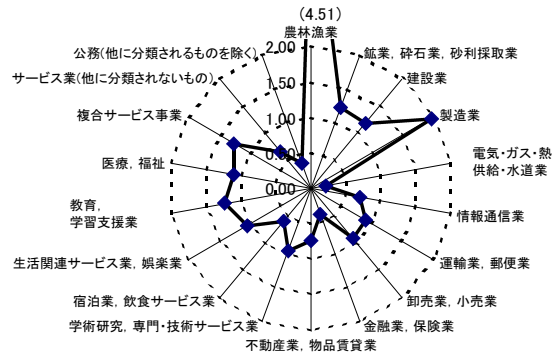
須磨区



垂水区



西区



### 3 経営組織別—従業員数はすべての区で「会社」の構成比が最も高い—

#### (1) 事業所数

区別に事業所数の経営組織別構成比をみると、「個人経営」の割合が高いのは長田区、兵庫区、灘区で、特に長田区は5割を超えている。

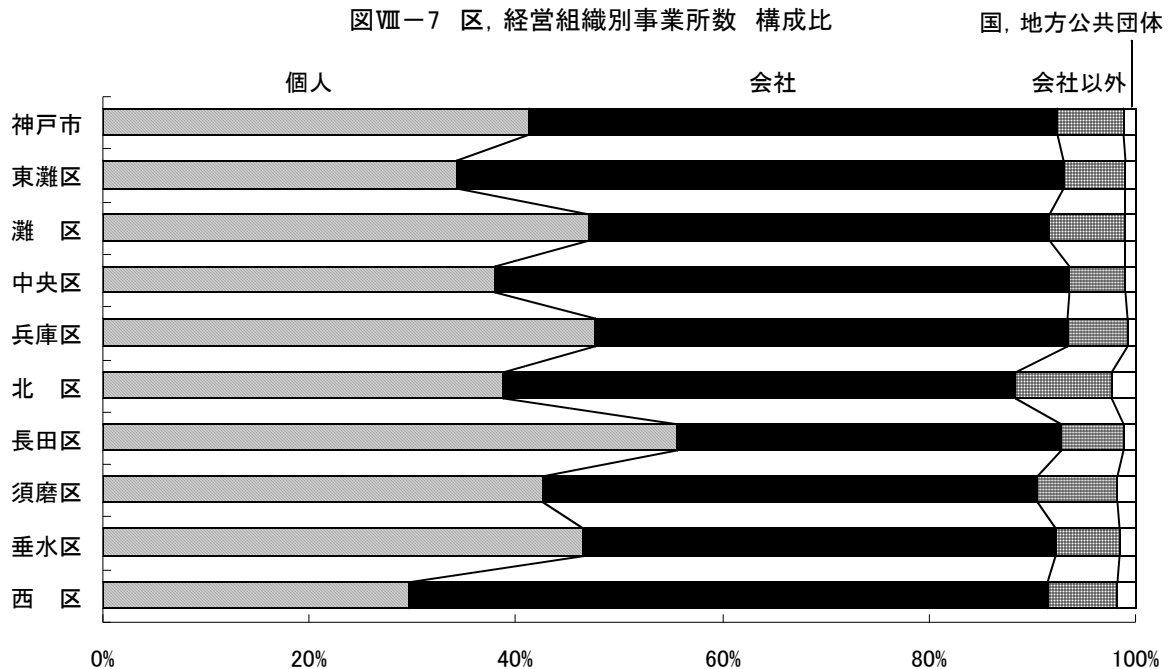
「会社」の割合が高いのは西区、東灘区、中央区で、いずれの区も5割を超えている。北区は「会社以外」、「国、地方公共団体」の占める割合が他の区に比べて高い。

(表Ⅷ-5, 図Ⅷ-7)

表Ⅷ-5 区 経営組織別事業所数

区	事業所数						構成比(%)					
	総数	民営	うち			国地方 公共 団体	総数	民営	うち			国地方 公共 団体
			個人	会社	会社以外				個人	会社	会社以外	
神戸市	73,635	72,748	30,166	37,470	4,665	887	100.0	98.8	41.0	50.9	6.3	1.2
東灘区	8,039	7,959	2,743	4,688	486	80	100.0	99.0	34.1	58.3	6.0	1.0
灘区	5,910	5,857	2,771	2,625	438	53	100.0	99.1	46.9	44.4	7.4	0.9
中央区	22,499	22,299	8,449	12,393	1,221	200	100.0	99.1	37.6	55.1	5.4	0.9
兵庫区	8,124	8,060	3,858	3,705	462	64	100.0	99.2	47.5	45.6	5.7	0.8
北区	5,590	5,461	2,161	2,761	515	129	100.0	97.7	38.7	49.4	9.2	2.3
長田区	6,642	6,564	3,679	2,462	395	78	100.0	98.8	55.4	37.1	5.9	1.2
須磨区	4,541	4,464	1,928	2,171	352	77	100.0	98.3	42.5	47.8	7.8	1.7
垂水区	5,619	5,531	2,600	2,555	349	88	100.0	98.4	46.3	45.5	6.2	1.6
西区	6,671	6,553	1,977	4,110	447	118	100.0	98.2	29.6	61.6	6.7	1.8

図Ⅷ-7 区 経営組織別事業所数 構成比



(2) 従業者数

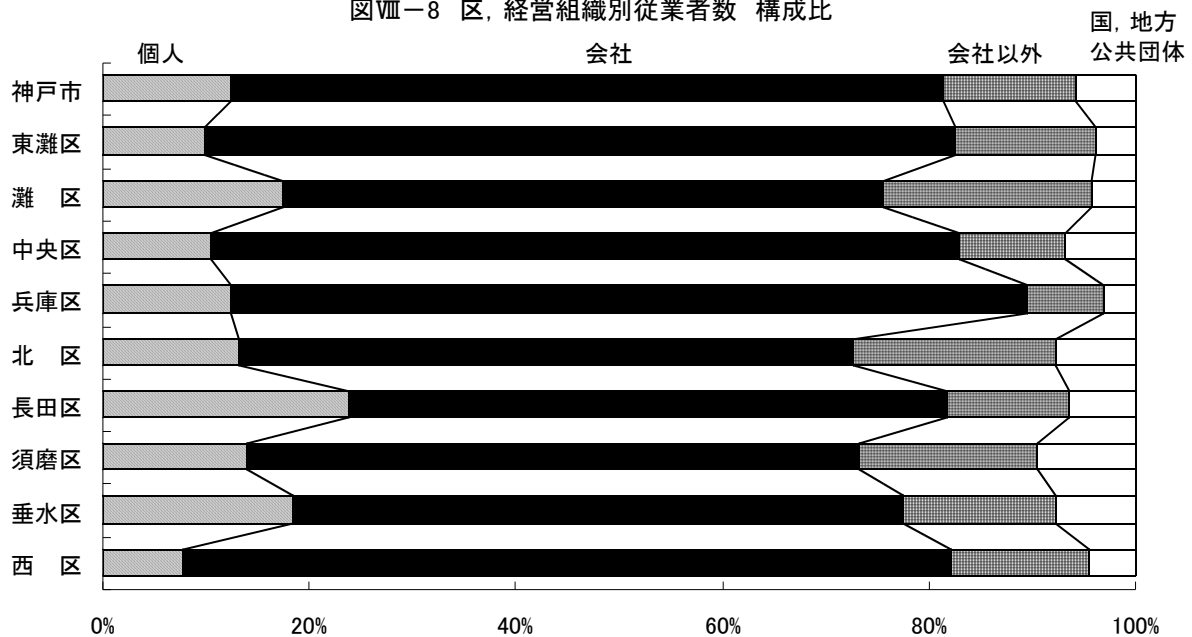
区別に従業者数の経営組織別構成比をみると、従業者数は全区で「会社」が一番多くなっている。特に兵庫区では77.1%と全市で最も高い割合になっている。須磨区は「国，地方公共団体」の占める割合が他の区に比べて高い。(表Ⅷ-6、図Ⅷ-8)

表Ⅷ-6 区，経営組織別従業者数

区	従業者数※						構成比(%)					
	総数	民営	うち			国、地方 公共 団体	総数	民営	うち			国、地方 公共 団体
			個人	会社	会社以外				個人	会社	会社以外	
神戸市	787,582	741,814	97,225	541,942	100,523	45,768	100.0	94.2	12.3	68.8	12.8	5.8
東灘区	93,130	89,602	9,103	67,591	12,754	3,528	100.0	96.2	9.8	72.6	13.7	3.8
灘区	49,352	47,237	8,630	28,641	9,904	2,115	100.0	95.7	17.5	58.0	20.1	4.3
中央区	272,192	253,995	28,411	196,346	28,062	18,197	100.0	93.3	10.4	72.1	10.3	6.7
兵庫区	86,770	84,054	10,630	66,901	6,378	2,716	100.0	96.9	12.3	77.1	7.4	3.1
北区	56,055	51,702	7,362	33,225	10,952	4,353	100.0	92.2	13.1	59.3	19.5	7.8
長田区	47,390	44,418	11,281	27,288	5,643	2,972	100.0	93.7	23.8	57.6	11.9	6.3
須磨区	45,333	41,023	6,287	26,912	7,795	4,310	100.0	90.5	13.9	59.4	17.2	9.5
垂水区	45,433	41,884	8,347	26,756	6,679	3,549	100.0	92.2	18.4	58.9	14.7	7.8
西区	91,927	87,899	7,174	68,282	12,356	4,028	100.0	95.6	7.8	74.3	13.4	4.4

※男女別の不詳を含む。

図Ⅷ-8 区，経営組織別従業者数 構成比



#### 4 従業者規模別—すべての区で「1～4人」が最も多い—

区別に従業者規模別事業所数をみると、「1～4人」を除く各従業者規模別においていずれの規模も中央区のみで神戸市の3割以上を占めている。特に、「300人以上」の大規模事業所は中央区のみで神戸市における「300人以上」事業所の4割以上を占めている。

区別に従業者規模別事業所数を構成比でみると、すべての区において「1～4人」事業所の割合が最も高い。西区は「10～29人」事業所の構成比が他区より高くなっている。

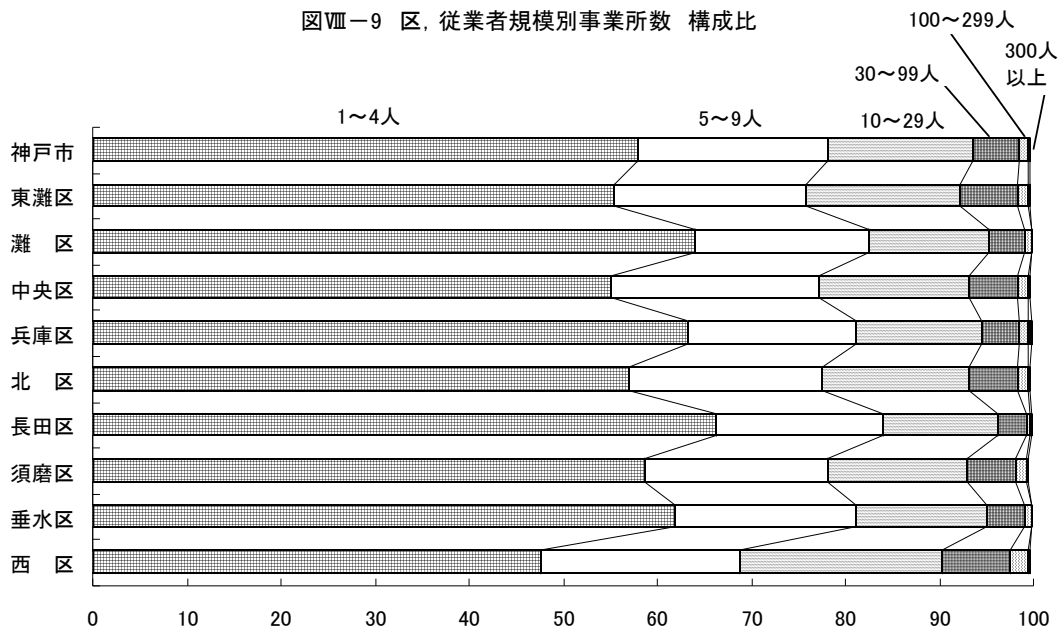
(表Ⅷ-7、図Ⅷ-9)

表Ⅷ-7 区、従業者規模別事業所数

区	総数 ※	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
実 数							
神戸市	73,635	42,673	14,851	11,320	3,638	765	159
東灘区	8,039	4,459	1,641	1,305	494	95	18
灘区	5,910	3,784	1,085	756	232	39	5
中央区	22,499	12,388	4,964	3,613	1,139	248	73
兵庫区	8,124	5,131	1,466	1,076	334	78	19
北区	5,590	3,187	1,144	872	291	63	7
長田区	6,642	4,403	1,180	811	195	32	5
須磨区	4,541	2,664	878	677	234	55	8
垂水区	5,619	3,478	1,080	781	230	34	6
西区	6,671	3,179	1,413	1,429	489	121	18
構 成 比 (%)							
神戸市	100.0	58.0	20.2	15.4	4.9	1.0	0.2
東灘区	100.0	55.5	20.4	16.2	6.1	1.2	0.2
灘区	100.0	64.0	18.4	12.8	3.9	0.7	0.1
中央区	100.0	55.1	22.1	16.1	5.1	1.1	0.3
兵庫区	100.0	63.2	18.0	13.2	4.1	1.0	0.2
北区	100.0	57.0	20.5	15.6	5.2	1.1	0.1
長田区	100.0	66.3	17.8	12.2	2.9	0.5	0.1
須磨区	100.0	58.7	19.3	14.9	5.2	1.2	0.2
垂水区	100.0	61.9	19.2	13.9	4.1	0.6	0.1
西区	100.0	47.7	21.2	21.4	7.3	1.8	0.3

※総数には「派遣従業者のみ」を含む。

図Ⅷ-9 区、従業者規模別事業所数 構成比



※総数に「派遣従業者のみ」の事業所を含むため、合計は100%にならない場合がある。

### 5 開設時期別—すべての区において「昭和59年以前」開設が最も多い—

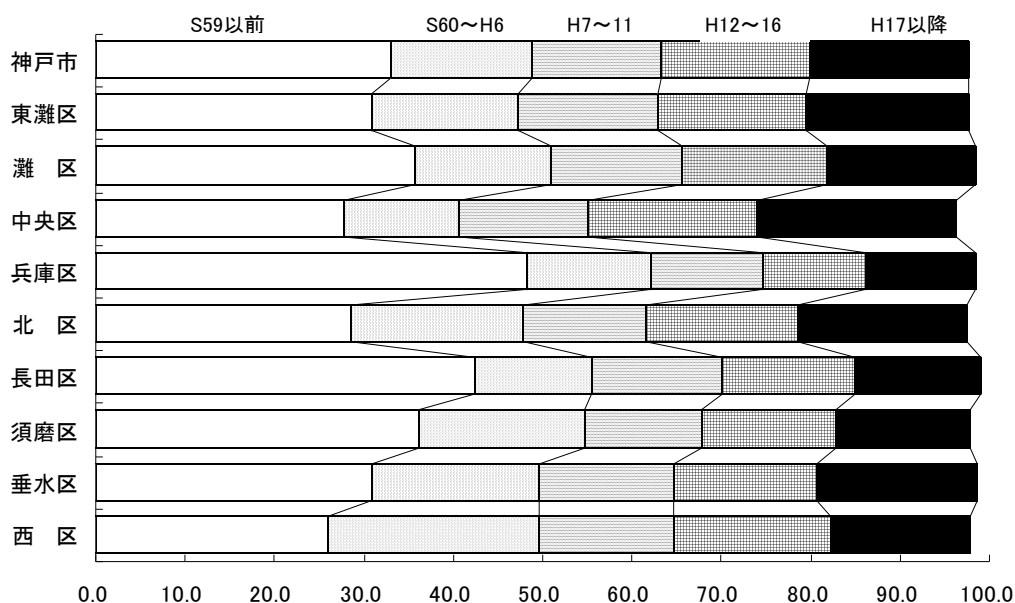
区別に開設時期別事業所数をみると、すべての区において「昭和59年以前」に開設された事業所が最も多く、兵庫区では事業所全体の48.3%を占めている。一方、中央区では「平成12年以降」に開設された事業所が4割を超えている。（表Ⅷ-8、図Ⅷ-10）

表Ⅷ-8 区、開設時期別民営事業所数

区	事業所数						構成比(%)					
	総数※	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～11年	平成12～16年	17年以降	総数	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～11年	平成12～16年	17年以降
神戸市	72,748	24,006	11,507	10,446	12,074	12,971	100.0	33.0	15.8	14.4	16.6	17.8
東灘区	7,959	2,462	1,295	1,251	1,318	1,439	100.0	30.9	16.3	15.7	16.6	18.1
灘区	5,857	2,090	892	865	949	964	100.0	35.7	15.2	14.8	16.2	16.5
中央区	22,299	6,181	2,887	3,219	4,257	4,929	100.0	27.7	12.9	14.4	19.1	22.1
兵庫区	8,060	3,896	1,110	1,013	924	990	100.0	48.3	13.8	12.6	11.5	12.3
北区	5,461	1,564	1,052	740	936	1,029	100.0	28.6	19.3	13.6	17.1	18.8
長田区	6,564	2,781	862	958	981	921	100.0	42.4	13.1	14.6	14.9	14.0
須磨区	4,464	1,618	823	587	674	676	100.0	36.2	18.4	13.1	15.1	15.1
垂水区	5,531	1,707	1,033	831	884	999	100.0	30.9	18.7	15.0	16.0	18.1
西区	6,553	1,707	1,553	982	1,151	1,024	100.0	26.0	23.7	15.0	17.6	15.6

※総数には「開設時期不詳」を含む。

図Ⅷ-10 区別 事業所数の開設時期別構成比



※総数には「開設時期不詳」を含むため、合計は100%にならない場合がある。



## IX 企業等

### 1 概況－「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は53,246企業－

#### (1) 経営組織別

神戸市の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は53,246企業である。

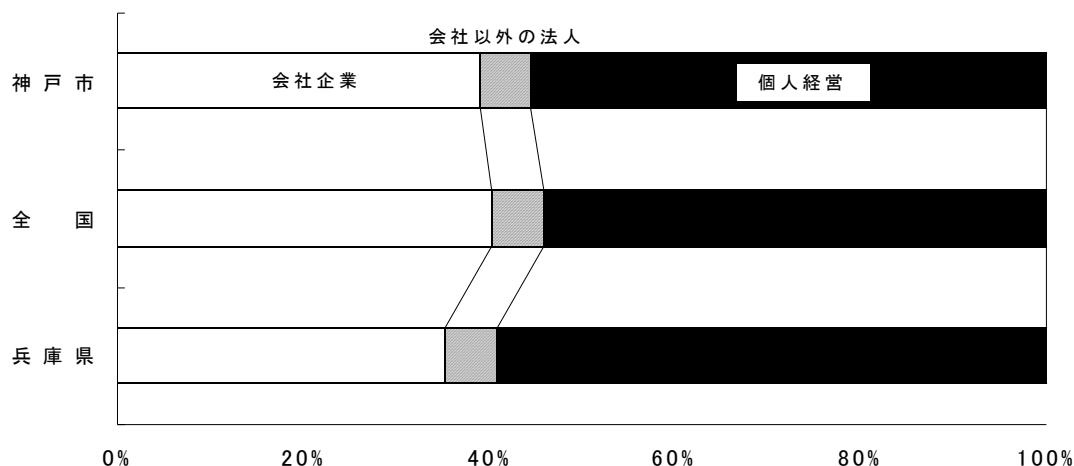
企業等を経営組織別にみると、「個人経営」が29,599企業（企業等全体の55.6%）となっており半数以上を占めている。「法人」のうち「会社企業」（株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社）は20,756企業（同39.0%）となっている。

（表IX-1, 図IX-1）

表IX-1 経営組織別企業等の数

経営組織	企業等		(参考)			
	企業等	構成比 (%)	全国	構成比 (%)	兵庫県	構成比 (%)
総数	53,246	100.0	4,480,753	100.0	180,050	100.0
法人	23,647	44.4	2,054,519	45.9	73,784	41.0
会社企業	20,756	39.0	1,805,545	40.3	63,383	35.2
会社以外の法人	2,891	5.4	248,974	5.6	10,401	5.8
個人経営	29,599	55.6	2,426,234	54.1	106,266	59.0

図IX-1 経営組織別企業等 構成比



#### (2) 企業類型別

企業等を企業類型別にみると「単一事業所企業」49,507企業（構成比93.0%）,「複数事業所企業」3,739企業（同7.0%）となっており,「単一事業所企業」が9割以上を占めている。

（表IX-2）

表IX-2 企業類型別企業数

	総数	単一事業所企業	構成比 (%)	複数事業所企業	構成比 (%)
神戸市	53,246	49,507	93.0	3,739	7.0
(参考) 全国	4,480,753	4,193,038	93.6	287,715	6.4
兵庫県	180,050	169,087	93.9	10,963	6.1

## 2 企業産業別

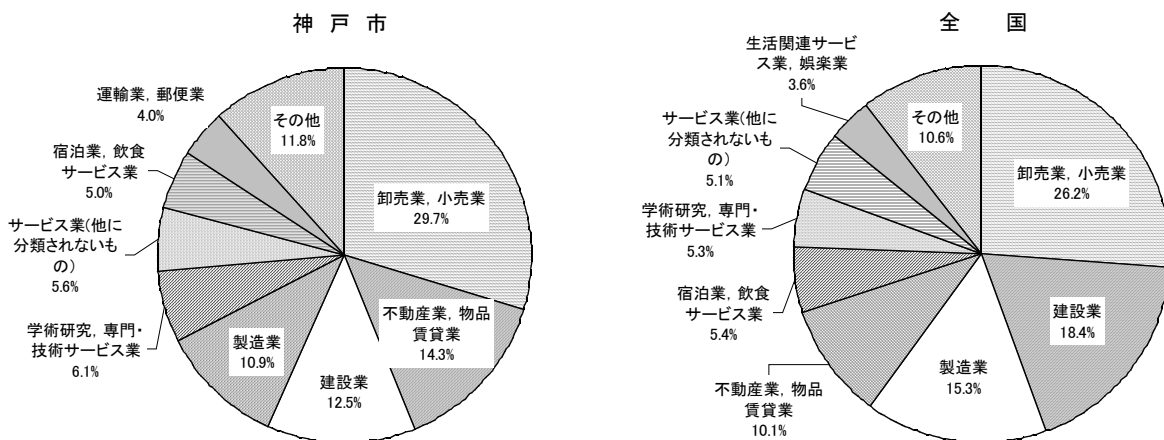
「卸売業，小売業」「不動産業，物品賃貸業」「建設業」の3産業で企業全体の5割を超える一企業産業大分類別に企業数をみると，「卸売業，小売業」が6,168企業（会社企業全体の29.7%）で最も多い。次いで「不動産業，物品賃貸業」の2,967企業（同14.3%），「建設業」の2,600企業（同12.5%）と続いている。

全国，兵庫県と比べると「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「不動産業，物品賃貸業」などの産業で，神戸市の方が高い割合を占めている。（表IX-3，図IX-2）

表IX-3 企業産業大分類別企業数（会社企業）

企業産業大分類	企業数		（参考）			
	企業数	構成比（%）	全国	構成比（%）	兵庫県	構成比（%）
A～R 全産業（S 公務を除く）	20,756	100.0	1,805,545	100.0	63,383	100.0
A～B 農 林 漁 業	34	0.2	18,589	1.0	300	0.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.0	1,801	0.1	39	0.1
D 建設業	2,600	12.5	331,359	18.4	10,694	16.9
E 製造業	2,269	10.9	277,066	15.3	9,309	14.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	813	0.0	25	0.0
G 情報通信業	583	2.8	47,969	2.7	1,214	1.9
H 運輸業，郵便業	835	4.0	56,695	3.1	2,387	3.8
I 卸売業，小売業	6,168	29.7	473,350	26.2	17,243	27.2
J 金融業，保険業	330	1.6	25,952	1.4	895	1.4
K 不動産業，物品賃貸業	2,967	14.3	182,363	10.1	7,982	12.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,272	6.1	94,987	5.3	3,061	4.8
M 宿泊業，飲食サービス業	1,034	5.0	97,583	5.4	2,842	4.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	795	3.8	64,265	3.6	2,216	3.5
O 教育，学習支援業	290	1.4	15,942	0.9	768	1.2
P 医療，福祉	407	2.0	24,498	1.4	1,144	1.8
Q 複合サービス事業	2	0.0	76	0.0	2	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	1,159	5.6	92,237	5.1	3,262	5.1

図IX-2 企業数の企業産業大分類別 構成比



### 3 企業常用雇用者規模別

一「0～4人」において企業数、事業所数は最も割合が高いが、常用雇用者数は最も割合が低い—  
 企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ12,739企業（構成比61.4%）、13,146事業所（同37.1%）と最も高くなっている。

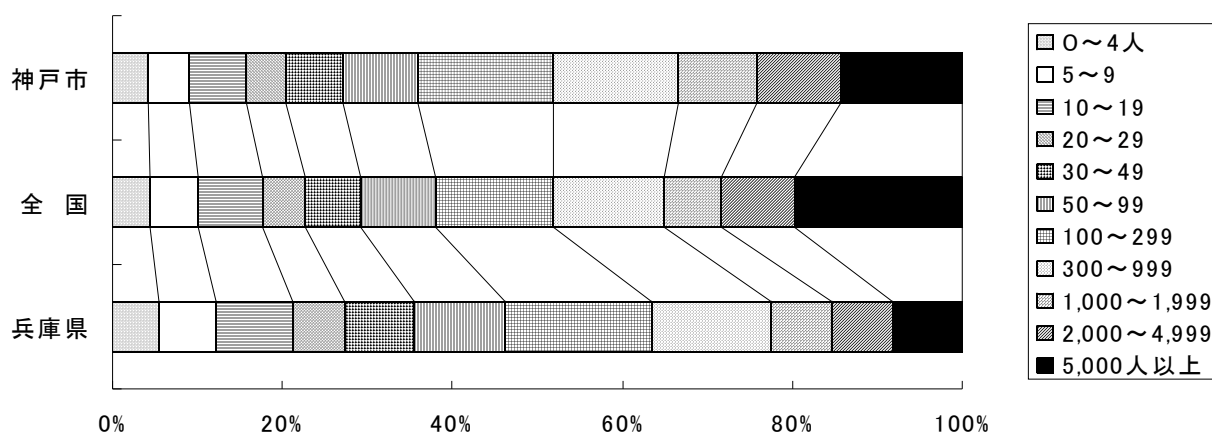
一方、常用雇用者数（海外を含む）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が68,339人（同16.0%）となっており、「0～4人」の割合は18,114人（同4.2%）と最も低くなっている。

兵庫県、全国ともに企業数、事業所数（海外支所を含む）は神戸市と同様「0～4人」の割合が最も高い。常用雇用者数（海外を含む）は全国では、「5,000人以上」が最も高くなっている。兵庫県は神戸市と同様、「100～299人」の割合が最も高くなっている。（表IX-4、図IX-3）

表IX-4 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

企業常用雇用者規模	神戸市			（参考）全国			兵庫県		
	企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)	企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)	企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)
	実数								
総数	20,756	35,447	428,087	1,805,545	2,815,856	36,063,756	63,383	94,679	1,049,640
0～4人	12,739	13,146	18,114	1,067,825	1,098,296	1,627,368	37,432	38,654	56,234
5～9	3,188	3,753	20,899	309,445	350,897	2,034,074	10,815	12,350	70,946
10～19	2,094	2,942	28,419	200,451	268,484	2,710,085	7,032	9,660	95,135
20～29	836	1,504	19,818	75,974	126,408	1,808,546	2,678	4,561	63,702
30～49	753	1,796	28,594	62,940	134,872	2,384,272	2,294	5,061	86,695
50～99	554	1,981	38,240	46,090	148,741	3,174,253	1,644	5,364	113,475
100～299	421	2,746	68,339	30,218	196,528	4,951,065	1,098	6,448	179,224
300～999	122	2,315	62,351	9,296	166,188	4,695,221	300	4,506	147,471
1,000～1,999	29	1,004	39,645	1,780	80,386	2,458,334	57	2,253	76,648
2,000～4,999	14	1,412	42,840	1,013	89,682	3,091,464	23	1,982	73,870
5,000人以上	6	2,848	60,828	513	155,374	7,129,074	10	3,840	86,240
	構成比 (%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4人	61.4	37.1	4.2	59.1	39.0	4.5	59.1	40.8	5.4
5～9	15.4	10.6	4.9	17.1	12.5	5.6	17.1	13.0	6.8
10～19	10.1	8.3	6.6	11.1	9.5	7.5	11.1	10.2	9.1
20～29	4.0	4.2	4.6	4.2	4.5	5.0	4.2	4.8	6.1
30～49	3.6	5.1	6.7	3.5	4.8	6.6	3.6	5.3	8.3
50～99	2.7	5.6	8.9	2.6	5.3	8.8	2.6	5.7	10.8
100～299	2.0	7.7	16.0	1.7	7.0	13.7	1.7	6.8	17.1
300～999	0.6	6.5	14.6	0.5	5.9	13.0	0.5	4.8	14.0
1,000～1,999	0.1	2.8	9.3	0.1	2.9	6.8	0.1	2.4	7.3
2,000～4,999	0.1	4.0	10.0	0.1	3.2	8.6	0.0	2.1	7.0
5,000人以上	0.0	8.0	14.2	0.0	5.5	19.8	0.0	4.1	8.2

図IX-3 企業常用雇用者規模別常用雇用者数（会社企業）



#### 4 資本金階級別—資本金「1,000万円～3,000万円未満」企業が最多—

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が8,543企業（会社企業全体の41.2%）で最も多く、次いで「500万円未満」が8,008企業（同38.6%）となっている。

企業産業大分類別に資本金階級別企業数を構成比でみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業，郵便業」を除くすべての産業において「500万円未満」及び「1,000万円～3,000万円未満」の企業が7割以上を占めている。（表IX-5，表IX-6）

表IX-5 資本金階級別企業数(会社企業)

資本金階級	企業数		(参考)			
	企業数	構成比 (%)	全国	構成比 (%)	兵庫県	構成比 (%)
総数 ※	20,756	100.0	1,805,545	100.0	63,383	100.0
500万円未満	8,008	38.6	775,937	43.0	23,688	37.4
500万円～1,000万円	2,016	9.7	232,192	12.9	6,785	10.7
1,000万円～3,000万円	8,543	41.2	642,401	35.6	26,794	42.3
3,000万円～1億円	1,626	7.8	114,245	6.3	4,750	7.5
1億円～10億円	248	1.2	22,630	1.3	612	1.0
10億円～50億円	53	0.3	3,689	0.2	99	0.2
50億円以上	27	0.1	2,117	0.1	52	0.1

※ 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

表IX-6 企業産業大分類，資本金階級別企業数(会社企業)

企業産業大分類	総数 ※	実数							
		500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	
A～R 全産業（S公務を除く）	20,756	8,008	2,016	8,543	1,626	248	53	27	
A～B 農林漁業	34	18	4	10	2	-	-	-	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	-	1	2	1	-	-	-	
D 建設業	2,600	886	316	1,157	225	13	-	1	
E 製造業	2,269	682	197	1,039	265	43	15	18	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	1	1	-	2	1	-	
G 情報通信業	583	272	41	199	44	18	4	-	
H 運輸業，郵便業	835	161	87	399	129	35	8	4	
I 卸売業・小売業	6,168	2,254	570	2,720	469	58	12	3	
J 金融業・保険業	330	172	14	120	16	6	1	1	
K 不動産業，物品賃貸業	2,967	1,158	292	1,219	230	32	9	-	
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,272	616	115	472	58	9	1	-	
M 宿泊業，飲食サービス業	1,034	543	130	283	40	8	2	-	
N 生活関連サービス業，娯楽業	795	348	103	261	51	8	-	-	
O 教育，学習支援業	290	150	18	77	11	2	-	-	
P 医療，福祉	407	272	37	85	8	2	-	-	
Q 複合サービス事業	2	1	-	1	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,159	475	90	498	77	12	-	-	
				構成比 (%)					
A～S 全産業	100.0	38.6	9.7	41.2	7.8	1.2	0.3	0.1	
A～B 農林漁業	100.0	52.9	11.8	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
D 建設業	100.0	34.1	12.2	44.5	8.7	0.5	0.0	0.0	
E 製造業	100.0	30.1	8.7	45.8	11.7	1.9	0.7	0.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	
G 情報通信業	100.0	46.7	7.0	34.1	7.5	3.1	0.7	0.0	
H 運輸業，郵便業	100.0	19.3	10.4	47.8	15.4	4.2	1.0	0.5	
I 卸売業・小売業	100.0	36.5	9.2	44.1	7.6	0.9	0.2	0.0	
J 金融業・保険業	100.0	52.1	4.2	36.4	4.8	1.8	0.3	0.3	
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	39.0	9.8	41.1	7.8	1.1	0.3	0.0	
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	48.4	9.0	37.1	4.6	0.7	0.1	0.0	
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	52.5	12.6	27.4	3.9	0.8	0.2	0.0	
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	43.8	13.0	32.8	6.4	1.0	0.0	0.0	
O 教育，学習支援業	100.0	51.7	6.2	26.6	3.8	0.7	0.0	0.0	
P 医療，福祉	100.0	66.8	9.1	20.9	2.0	0.5	0.0	0.0	
Q 複合サービス事業	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	41.0	7.8	43.0	6.6	1.0	0.0	0.0	

※ 資本金の不詳を含む。

5 親会社・子会社の有無別－「親企業がある企業」は企業全体の5.0%－

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が1,044企業（会社企業全体の5.0%）、「子会社がある企業」が575企業（同2.8%）となっている。（表IX-7）

表IX-7 親会社・子会社等の有無別企業数(会社企業)

親会社・子会社の有無	企業数	総数に
		占める割合 (%)
総数	20,756	100.0
親会社がある企業	1,044	5.0
国内にある企業	995	4.8
海外にある企業	49	0.2
親会社のない企業	19,712	95.0
子会社がある企業	575	2.8
国内のみにある企業	455	2.2
国内及び海外にある企業	58	0.3
子会社が海外のみにある企業	62	0.3
子会社のない企業	20,181	97.2

※ 資本金の不詳を含む。

親会社：当該会社の議決権を50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合はその会社を含む。

(担当：高木 内線2327)